

# 国及び独立行政法人等における 環境配慮契約の締結実績について

【暫定版】

令和5年11月6日

令和4年度環境配慮契約締結実績調査

- 1. 電気の供給を受ける契約の締結実績**
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物の設計に係る契約の締結実績
5. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
6. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
7. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

電気の供給を受ける契約では特に記載のない限り、令和4年度において国及び独立行政法人等が調達した「高圧・特別高圧」の電気を対象に集計を行っている。

# 令和4年度の契約件数及び予定使用電力量【高圧・特別高圧】

- 令和4年度の環境配慮契約の実施状況（環境配慮契約不可能分<sup>注1</sup>を除く）
  - 契約件数：2,236件（85.5%）**令和3年度比で増減なし**<sup>注2</sup>
  - 予定使用電力量：7,391百万kWh（82.8%）**令和3年度比0.1ポイント減**<sup>注2</sup>
  - ➡ **378件**（予定使用電力量1,532百万kWh）が未実施

高圧・特別高圧 (50kW以上)		①+②+③ 総数（合計）	① 環境配慮契約 (裾切り方式)を実施	② 環境配慮契約 が実施可能で あったが未実施	③ 環境配慮契約 の実施が不可能	①/ (①+②) 環境配慮契約 を実施の割合 (実施不可能 分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	1,962 (100.0%)	1,455 (74.2%)	151 (7.7%)	356 (18.1%)	90.6% 91.3%
	独立行政法人等	1,338 (100.0%)	781 (58.4%)	227 (17.0%)	330 (24.7%)	77.5% 77.9%
	合計	3,300 (100.0%)	2,236 (67.8%)	378 (11.5%)	686 (20.8%)	85.5% 85.5%
予定使用 電力量 (百万kWh)	国の機関	3,181 (100.0%)	2,606 (81.9%)	114 (3.6%)	462 (14.5%)	95.8% 96.2%
	独立行政法人等	7,368 (100.0%)	4,785 (64.9%)	1,418 (19.3%)	1,165 (15.8%)	77.1% 77.7%
	合計	10,549 (100.0%)	7,391 (70.1%)	1,532 (14.5%)	1,626 (15.4%)	82.8% 82.9%

注1：「環境配慮契約の実施が不可能」は、「電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域及び離島を含む。）」  
 「系統未接続のため電力供給事業者が限定」「他の機関施設に入居（主たる契約に準ずる必要）」「緊急的・臨時的な契約（最終保障供給を含む。）」「発電施設を保有等（令和4年度のみ除外対象）」及び「少額随意契約」が該当

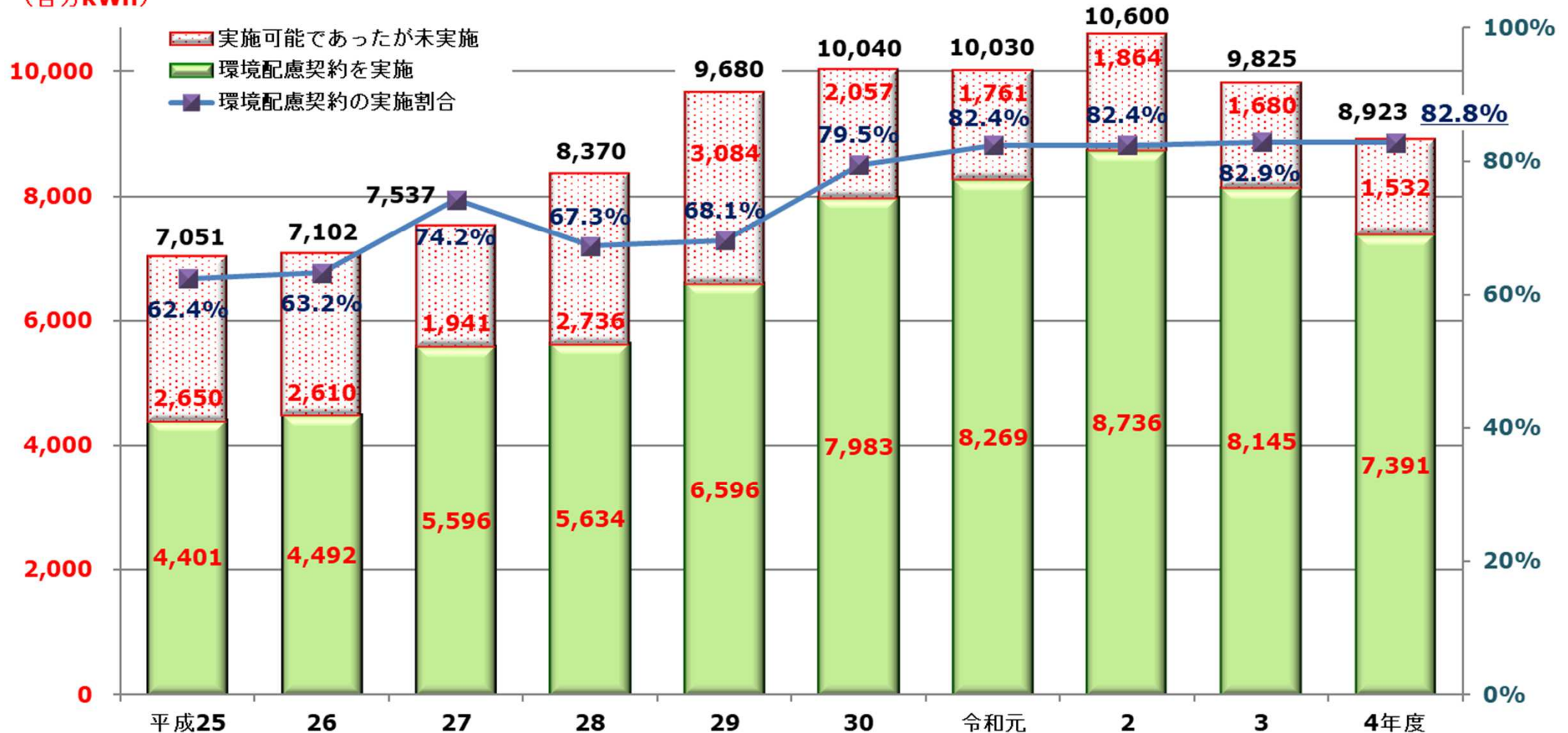
注2：環境配慮契約の実施割合の斜体は令和3年度の実施割合

注3：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

# 環境配慮契約実施率（予定使用電力量）の推移

○ 令和4年度における環境配慮契約の実施率（予定使用電力量ベース）は**82.8%**であり、令和3年度比で**0.1ポイント減**。令和元年度以降概ね横ばいで推移

（百万kWh）

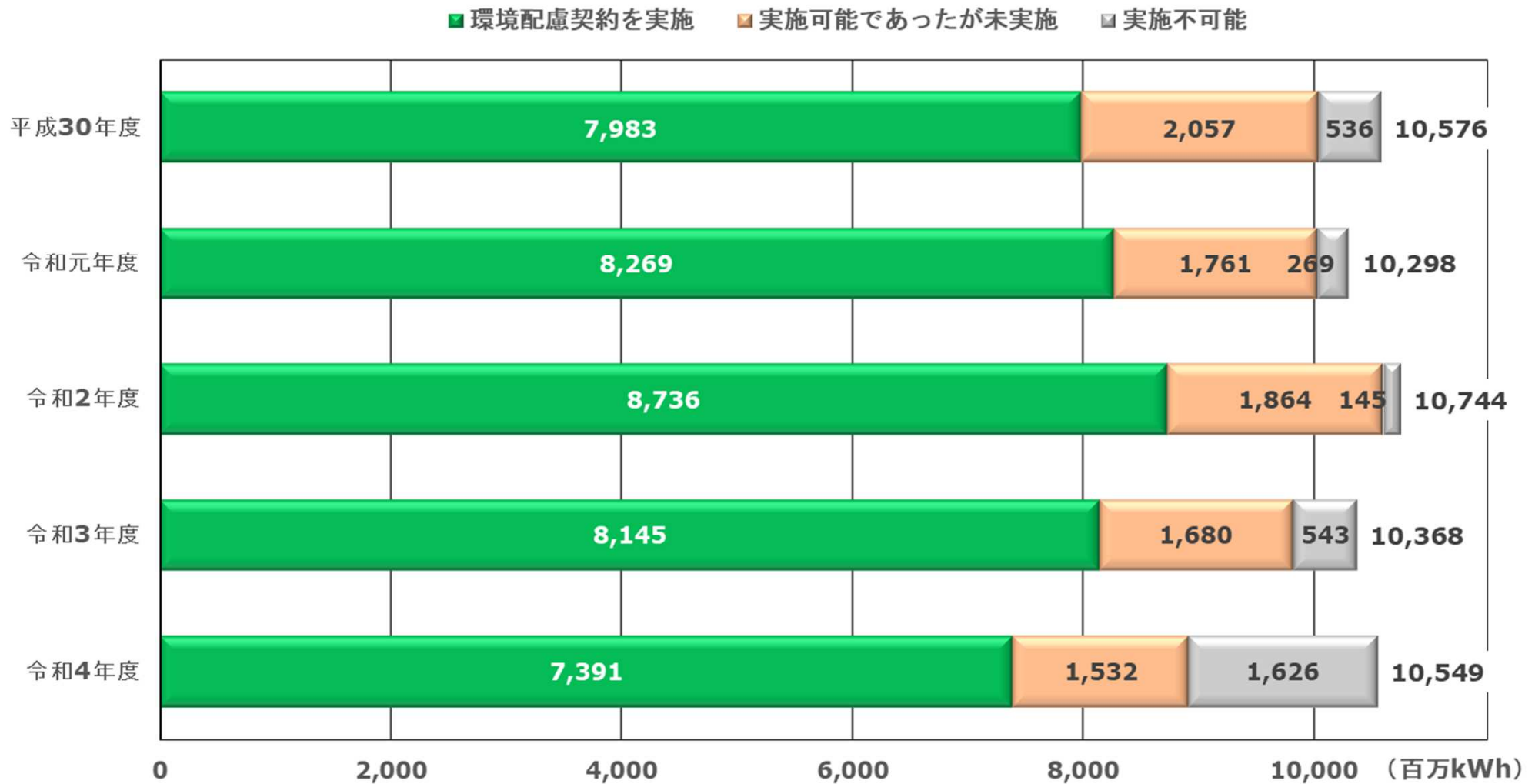


注1：平成28年度から契約方式を細分化して調査を実施。平成29年度までは「電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域を含む）」を除いて算定。平成30年度は「電力供給事業者が3者に満たない」及び「少額随意契約」を除いて算定。令和元年度は前記2つに加え、「発電施設を保有等」を除いて算定。令和2年度は「電力供給事業者が3者に満たない」「少額随意契約」及び「系統未接続」を除いて算定。令和3年度及び4年度は前スライドの注1参照

注2：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

# 【参考】電気の供給を受ける契約の予定使用電力量の推移

- 令和4年度は最終保証供給契約が多く環境配慮契約の実施が不可能が顕著に増加
- 予定使用電力量の総電力量は令和元年度以降は約103億～107億kWhで推移



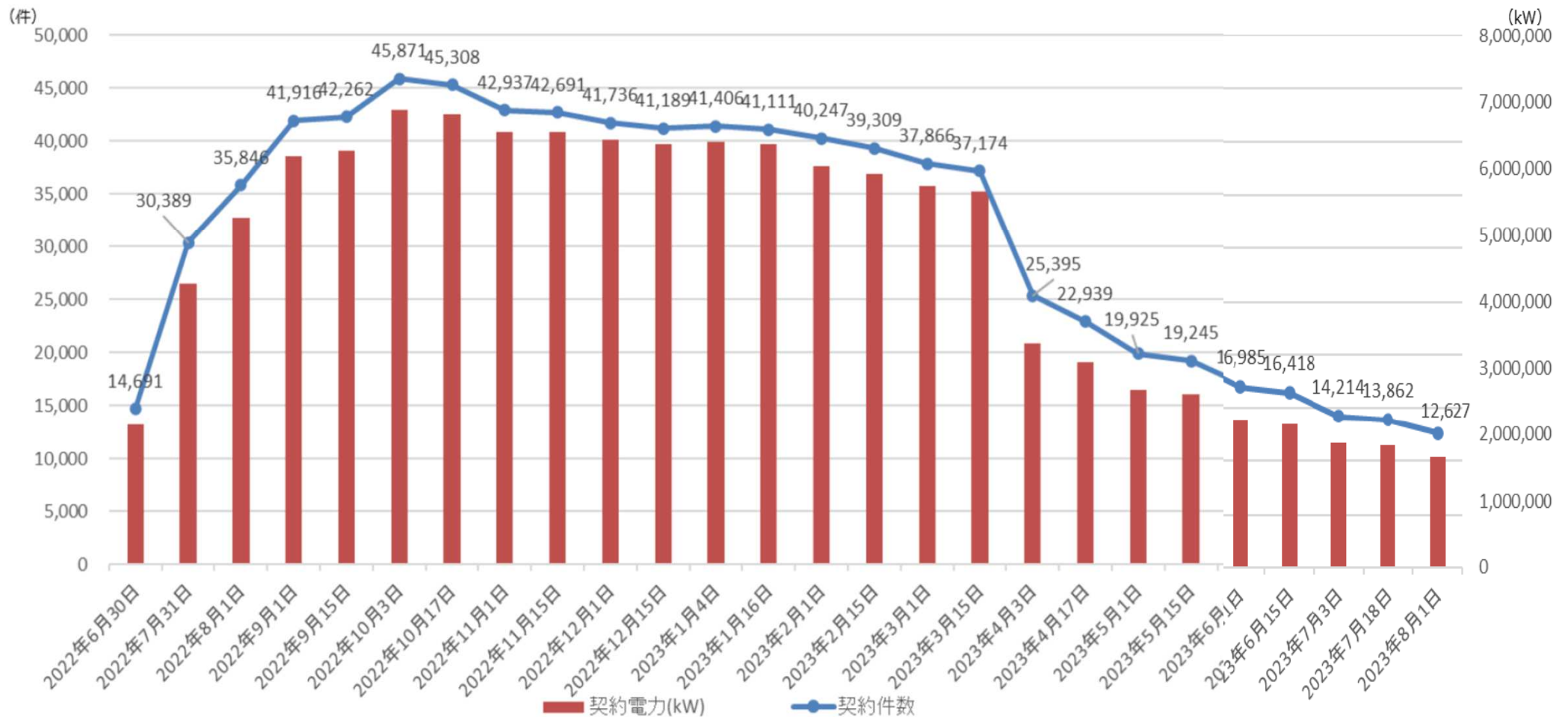
注1：実施不可能についてはスライド2及びスライド3の注1参照

注2：予定使用電力量については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある



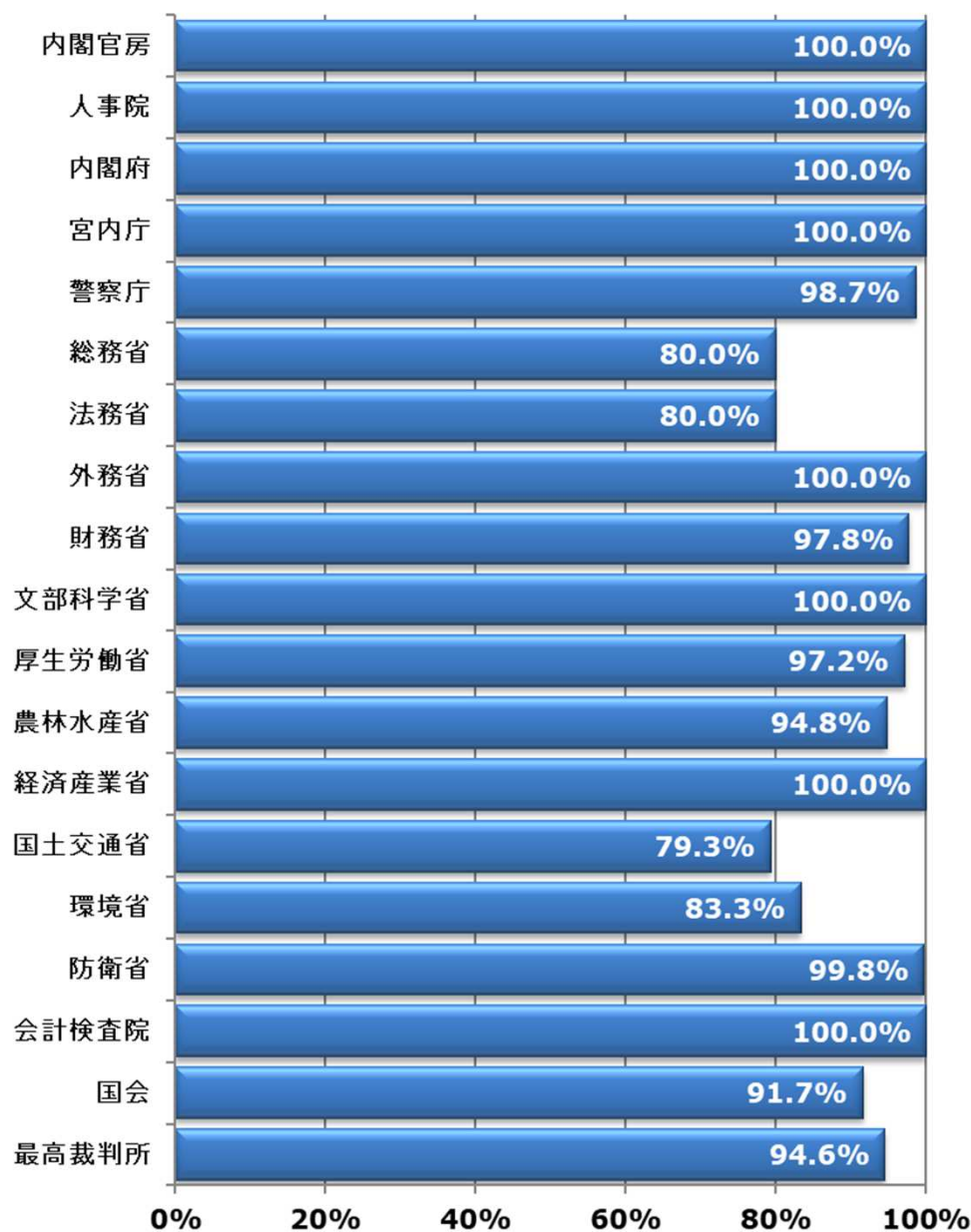
# 【参考】最終保証供給契約の推移

- 昨年夏頃から最終保証供給契約の電力・件数ともに増加（令和4年度がピーク）
  - 2022年9月～2023年3月までは概ね7万～9万件/月程度で推移
  - 他方、2023年3月後半以降は大幅に減少、7月末頃は12.6千件/半月

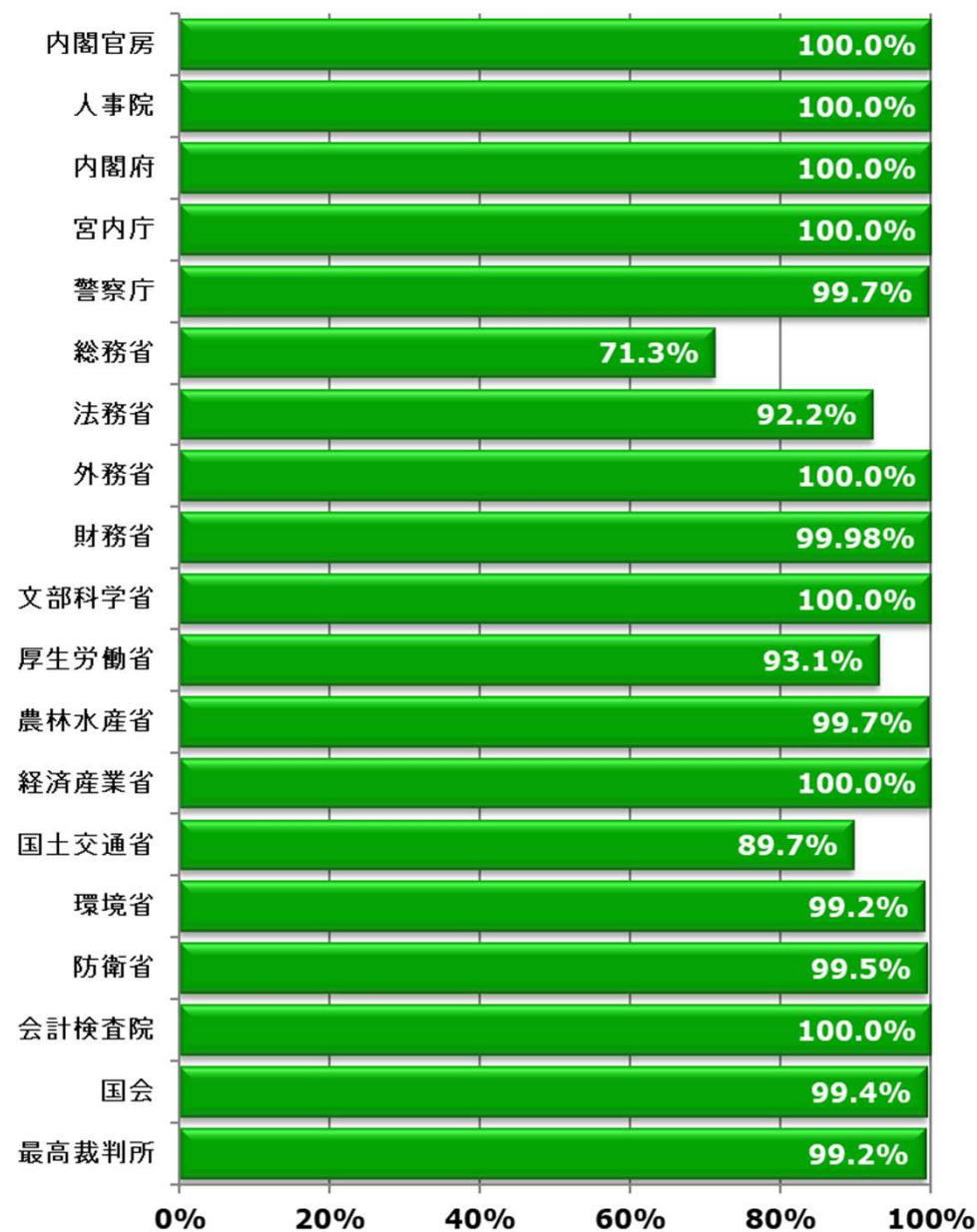


最終保証供給の契約電力及び件数（2022年6月30日～2023年8月1日）

# 府省庁別環境配慮契約実施状況【国の機関】



環境配慮契約の実施状況【件数】

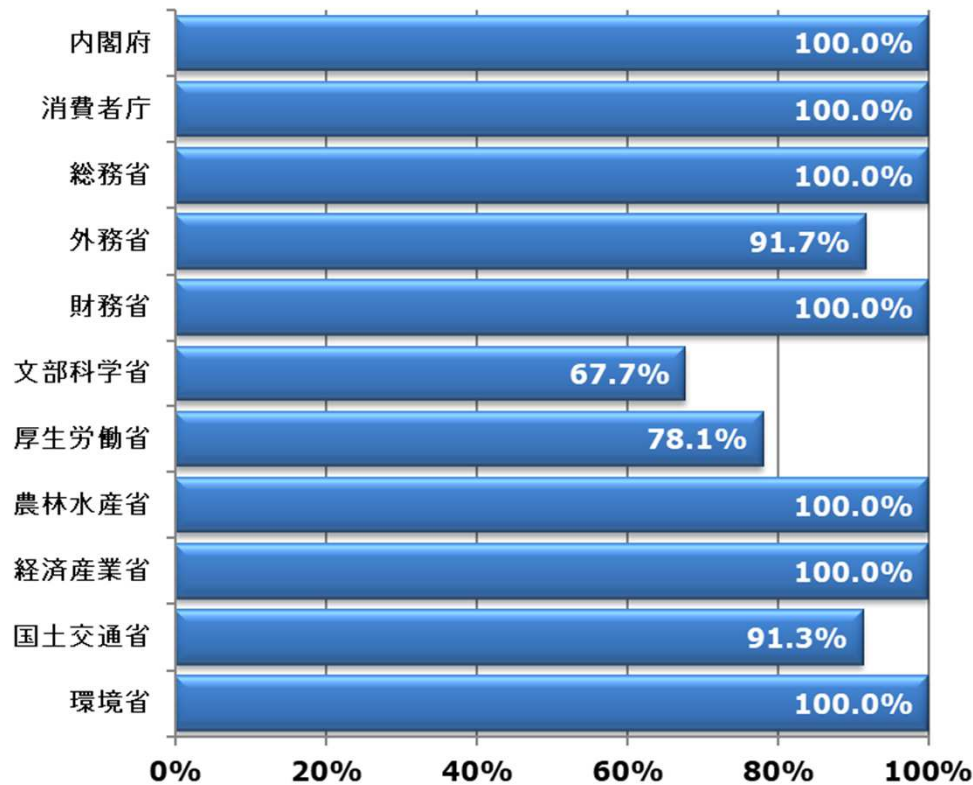


環境配慮契約の実施状況【予定使用電力量】

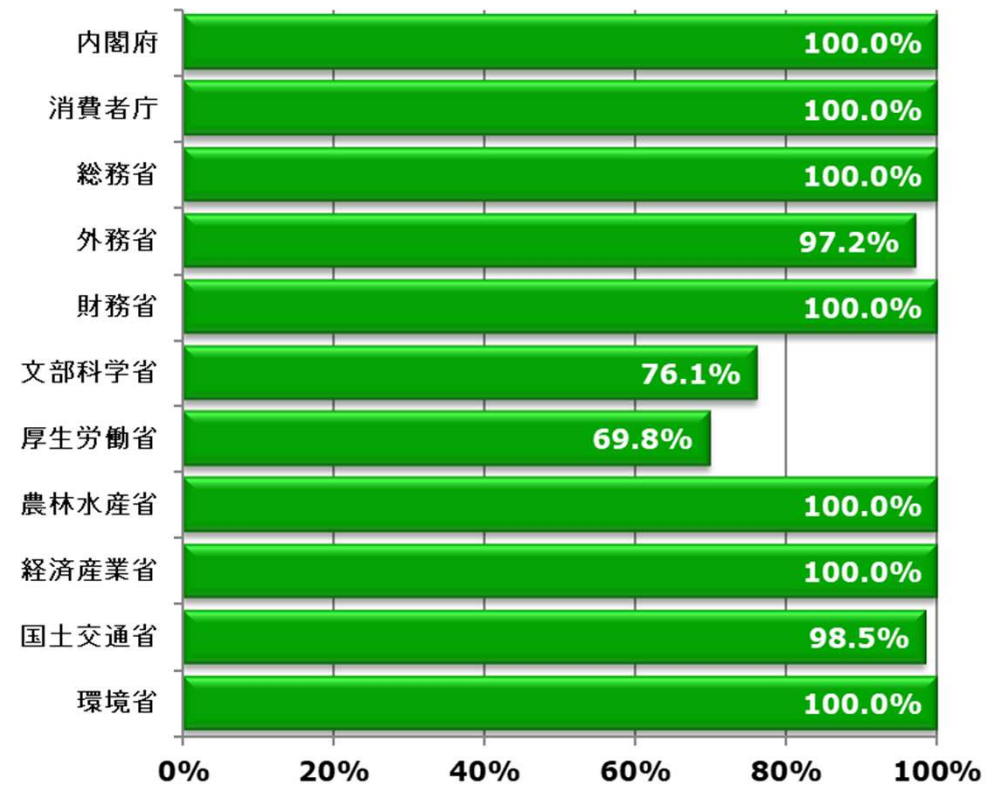
注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2参照）を除く

注2：電気の供給を受ける契約を1件も直接契約していない府省庁（合同庁舎の管理官署ではない場合等）は集計の対象外

# 府省庁別環境配慮契約実施状況【独立行政法人等】



環境配慮契約の実施状況【件数】



環境配慮契約の実施状況【予定使用電力量】

注1：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2を参照）を除く

注2：独立行政法人等を所管している府省庁別の集計



# 令和4年度の契約件数及び予定使用電力量【低圧】

○ 令和4年度の環境配慮契約の実施状況（環境配慮契約不可能分注<sup>1</sup>を除く）

➤ 契約件数：1,260件（59.4%）**令和3年度比18.3ポイント減**注<sup>2</sup>

➤ 予定使用電力量：48,797kWh（74.9%）**令和3年度比14.9ポイント減**注<sup>2</sup>

➡ **860件**（予定使用電力量16,309千kWh）が未実施

低圧 (50kW未満、従量電灯 又は低圧電力)		①+②+③ 総数 (合計)	① 環境配慮契約 (裾切り方 式) を実施	② 環境配慮契約 が実施可能で あったが未実 施	③ 環境配慮契約 の実施が不可 能	①/ (①+②) 環境配慮契約 を実施の割合 (実施不可能 分を除く)
契約件数 (件)	国の機関	4,420 (100.0%)	1,017 (23.0%)	761 (17.2%)	2,642 (59.8%)	57.2% 74.8%
	独立行政法人等	4,080 (100.0%)	243 (6.0%)	99 (2.4%)	3,738 (91.6%)	77.1% 88.1%
	合 計	8,500 (100.0%)	1,260 (14.8%)	860 (10.1%)	6,380 (75.1%)	59.4% 77.7%
予定使用 電力量 (千kWh)	国の機関	85,479 (100.0%)	40,659 (47.6%)	14,952 (17.5%)	29,868 (34.9%)	73.1% 89.0%
	独立行政法人等	24,936 (100.0%)	8,138 (32.6%)	1,357 (5.4%)	15,441 (61.9%)	85.7% 93.2%
	合 計	110,415 (100.0%)	48,797 (44.2%)	16,309 (14.8%)	45,309 (41.0%)	74.9% 89.8%

注1：「環境配慮契約の実施が不可能」は、「電力供給事業者が3者に満たない（沖縄電力供給区域及び離島を含む。）」「系統未接続のため電力供給事業者が限定」「他の機関施設に入居（主たる契約に準ずる必要）」「緊急的・臨時的な契約（最終保障供給を含む。）」「発電施設を保有等（令和4年度のみ除外対象）」及び「少額随意契約」が該当

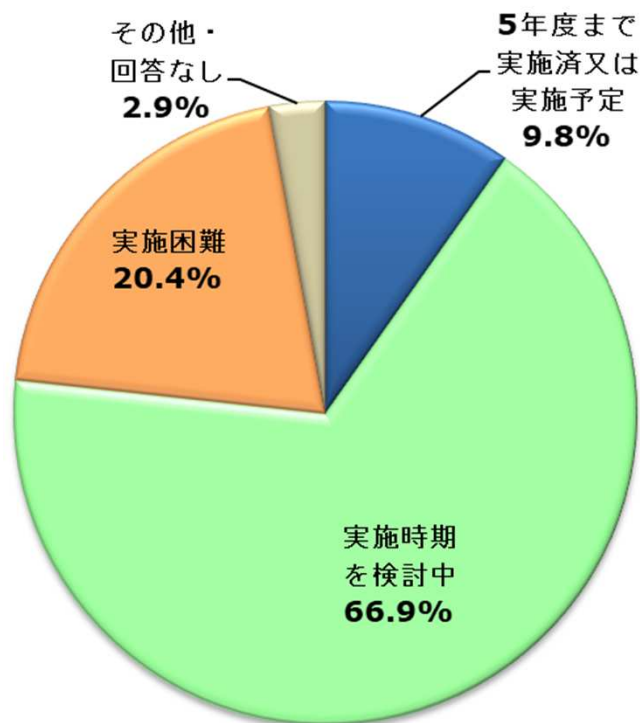
注2：環境配慮契約の実施割合の斜体は令和3年度の実施割合

注3：予定使用電力量及び割合については端数処理の関係で必ずしも合計と一致しない場合がある

# 環境配慮契約未実施機関の今後の見通し

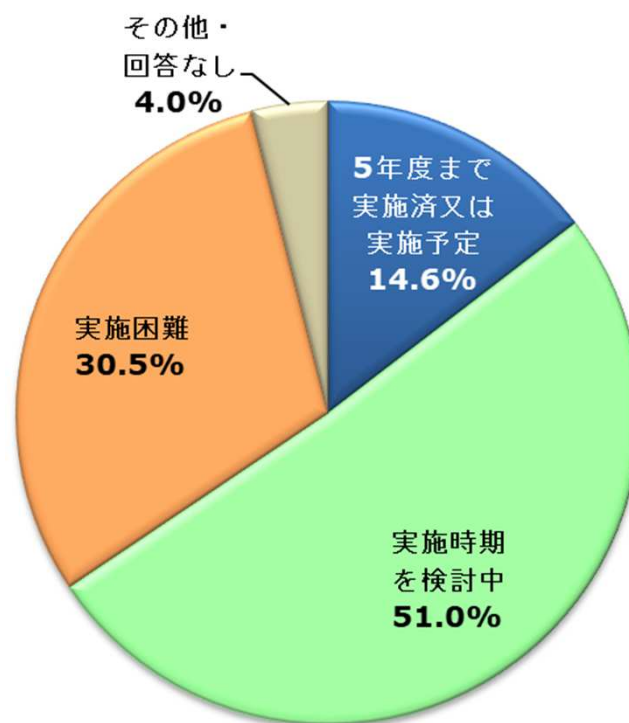
- 国及び独立行政法人等全体では「**実施時期を検討中**」が**66.9%**を占めており、「**実施困難**」が**20.4%**、4分の3の機関が環境配慮契約を実施又は実施予定
- 国及び独立行政法人等はともに「**実施時期を検討中**」が最も多く、国の機関は「**実施困難**」が**30.5%**、**5年度までに実施又は実施予定**が**14.6%**、独立行政法人等は「**実施困難**」が**13.7%**、**5年度までに実施又は実施予定**が**6.6%**

## 国及び独立行政法人等



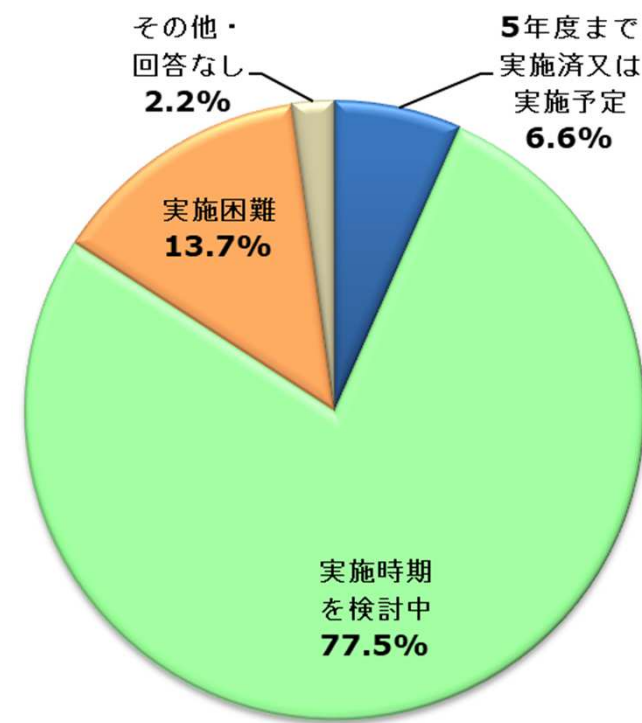
未実施機関数：378件

## 国の機関



未実施機関数：151件

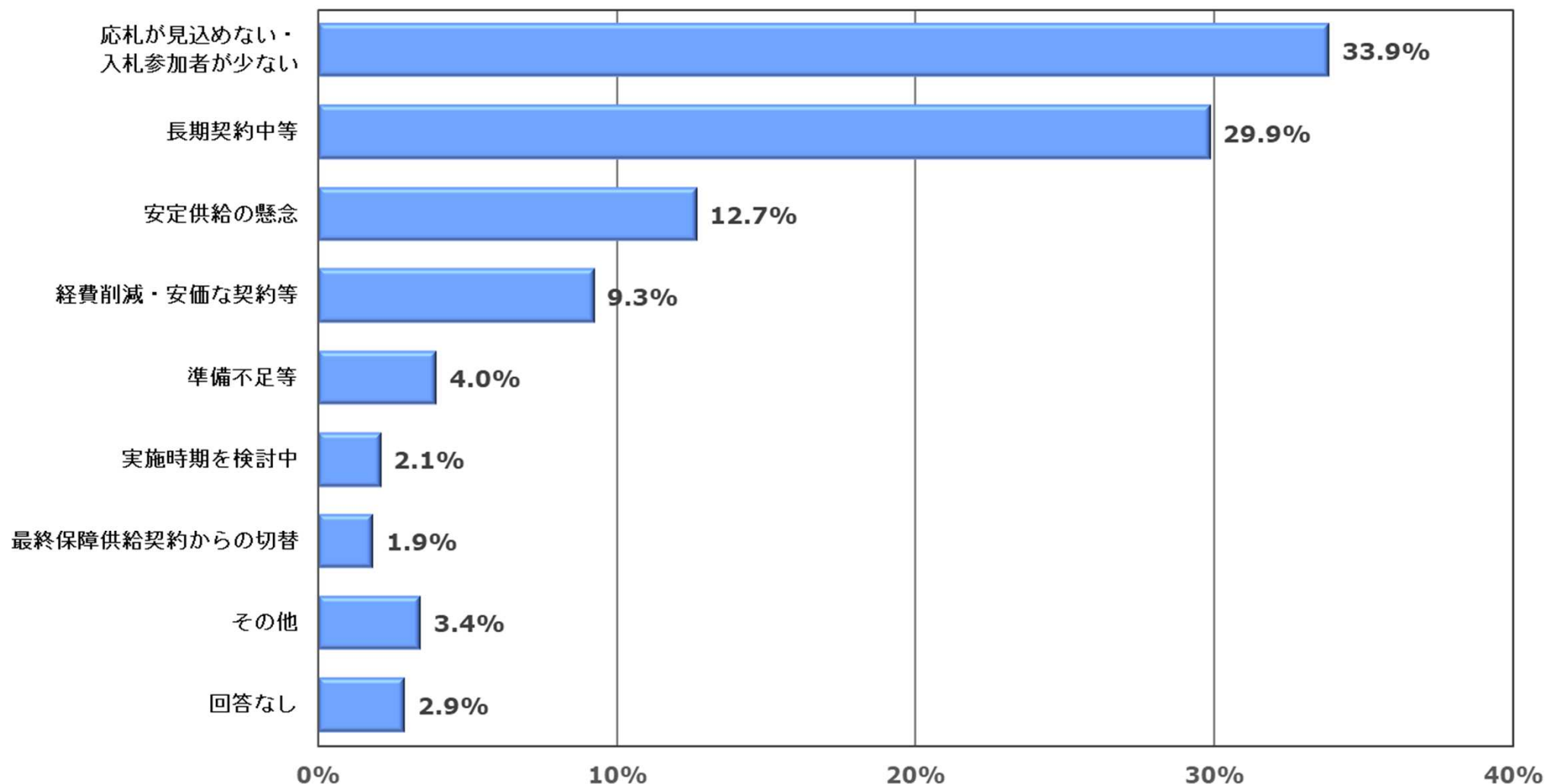
## 独立行政法人等



未実施機関数：227件

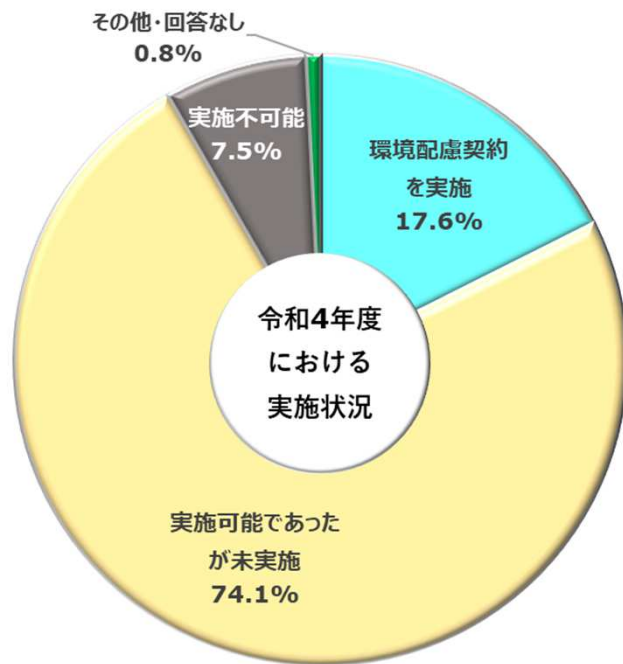
# 環境配慮契約の未実施理由

- 令和4年度における環境配慮契約の未実施理由は「応札が見込めない・入札参加者が少ない」が最も多く**33.9%**、以下「長期契約中等」が**29.9%**、「安定供給の懸念」が**12.7%**、「経費削減・安価な契約等」が**9.3%**の順
- 「長期契約中等」のうち、**82%**が実施時期を検討中と回答



# 環境配慮契約未実施機関・施設等の取組状況等①

- 令和3年度において環境配慮契約の未実施機関・施設として公表された**398**件について追跡調査を実施（未実施理由別に調査）
    - ① 令和4年度までに実施又は実施予定と回答した**83.6%**が環境配慮契約を実施
    - ② 実施時期を検討中と回答した**88.6%**が引き続き実施可能であったが未実施
    - ③ 実施困難と回答した**94.6%**が実施可能であったが未実施又は実施が不可能
- ➡ 上記①及び②の令和4年度の契約状況、今後の取組見込みは次スライド



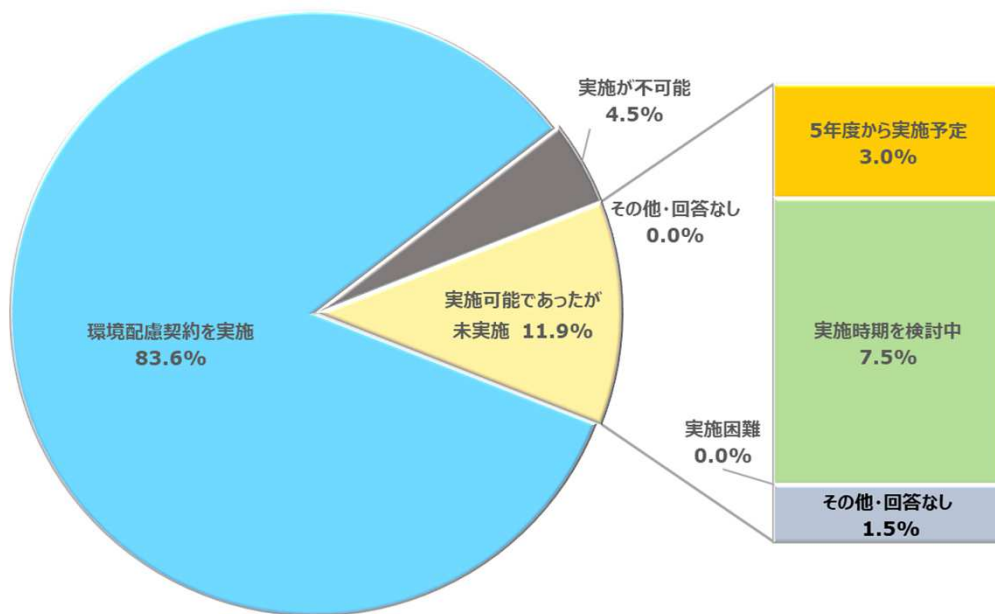
令和3年度の回答		令和4年度の契約実施状況			
令和3年度における今後の環境配慮契約の見込み	合計	環境配慮契約を実施	実施可能であったが未実施	実施が不可能	その他・回答なし
令和4年度までに実施又は実施予定	67 100.0%	56 83.6%	8 11.9%	3 4.5%	0 0.0%
令和5年度から実施予定	12 100.0%	1 8.3%	11 91.7%	0 0.0%	0 0.0%
実施時期を検討中	273 100.0%	9 3.3%	242 88.6%	21 7.7%	1 0.4%
実施困難	37 100.0%	0 0.0%	30 81.1%	5 13.5%	2 5.4%
その他・回答なし	9 100.0%	4 44.4%	4 44.4%	1 11.1%	0 0.0%
合計	398 100.0%	70 17.6%	295 74.1%	30 7.5%	3 0.8%

注1：実施不可能についてはスライド2の注1参照

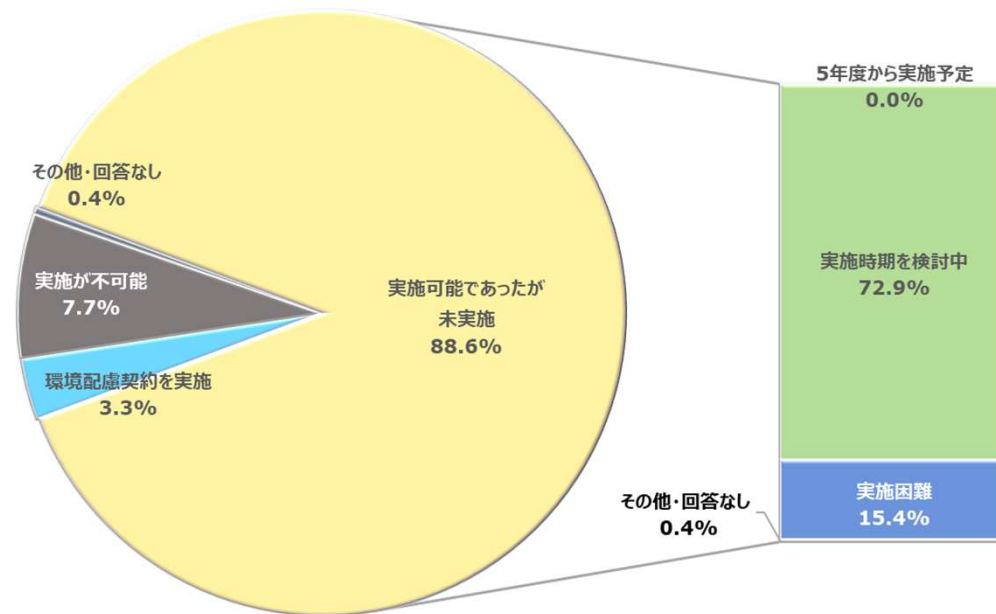
注2：令和3年度において環境配慮契約の未実施機関・施設として公表された398件のうち、同一施設等として特定できたものについて令和4年度の環境配慮契約の実施状況を取りまとめたもの

# 環境配慮契約未実施機関・施設等の取組状況等②

- 令和3年度の未実施機関・施設における令和4年度の環境配慮契約の実施状況及び未実施理由は次のとおり
  - ① 令和3年度において「令和4年度までに実施又は実施予定」と回答したが実施可能であったが未実施の機関・施設（8件）のうち、2件が「令和5年度から実施予定」、5件が「実施時期を検討中」と回答
  - ② 令和3年度において「実施時期を検討中」と回答したが実施可能であったが未実施の機関・施設（242件）のうち、引き続き「実施時期を検討中」が199件（未実施の82.2%）、「実施困難」が42件（同17.4%）と回答



令和4年度までに実施又は実施予定



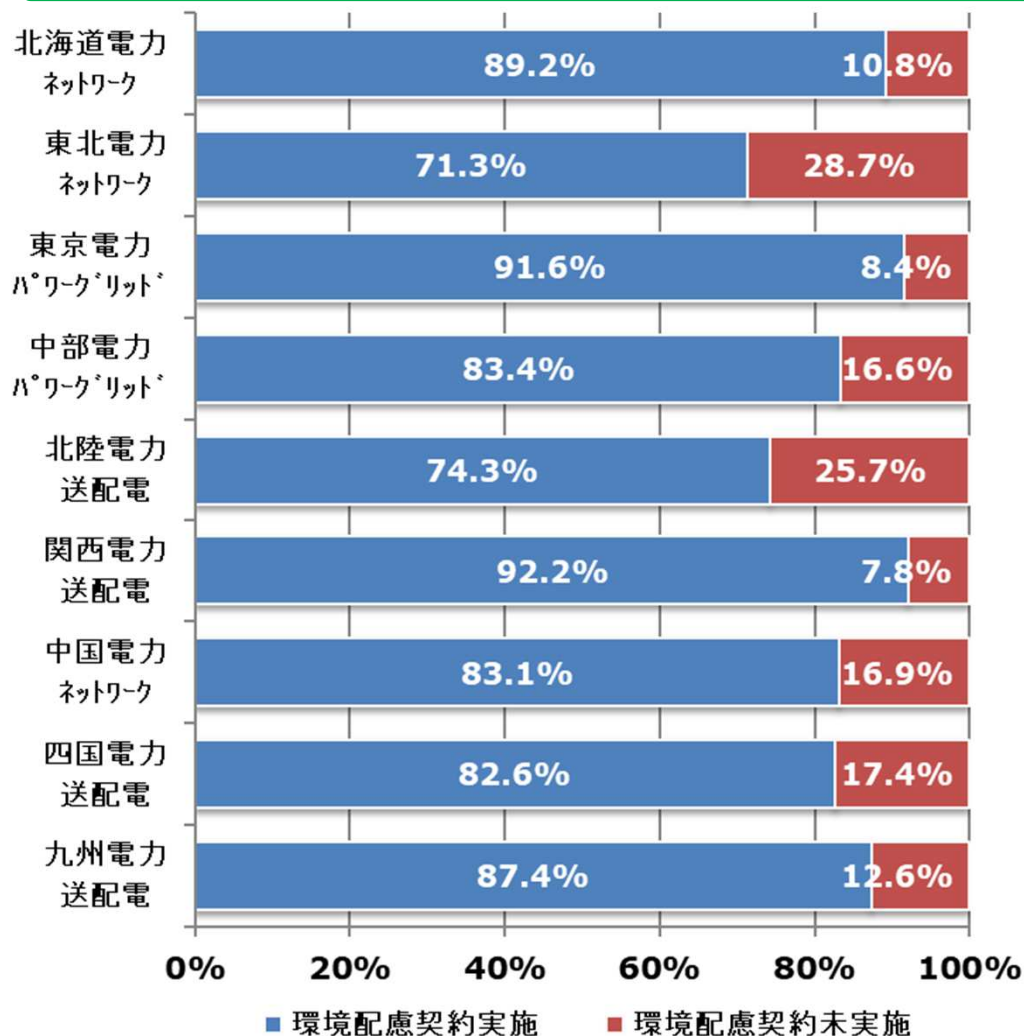
実施時期を検討中

注：実施不可能についてはスライド2の注1参照

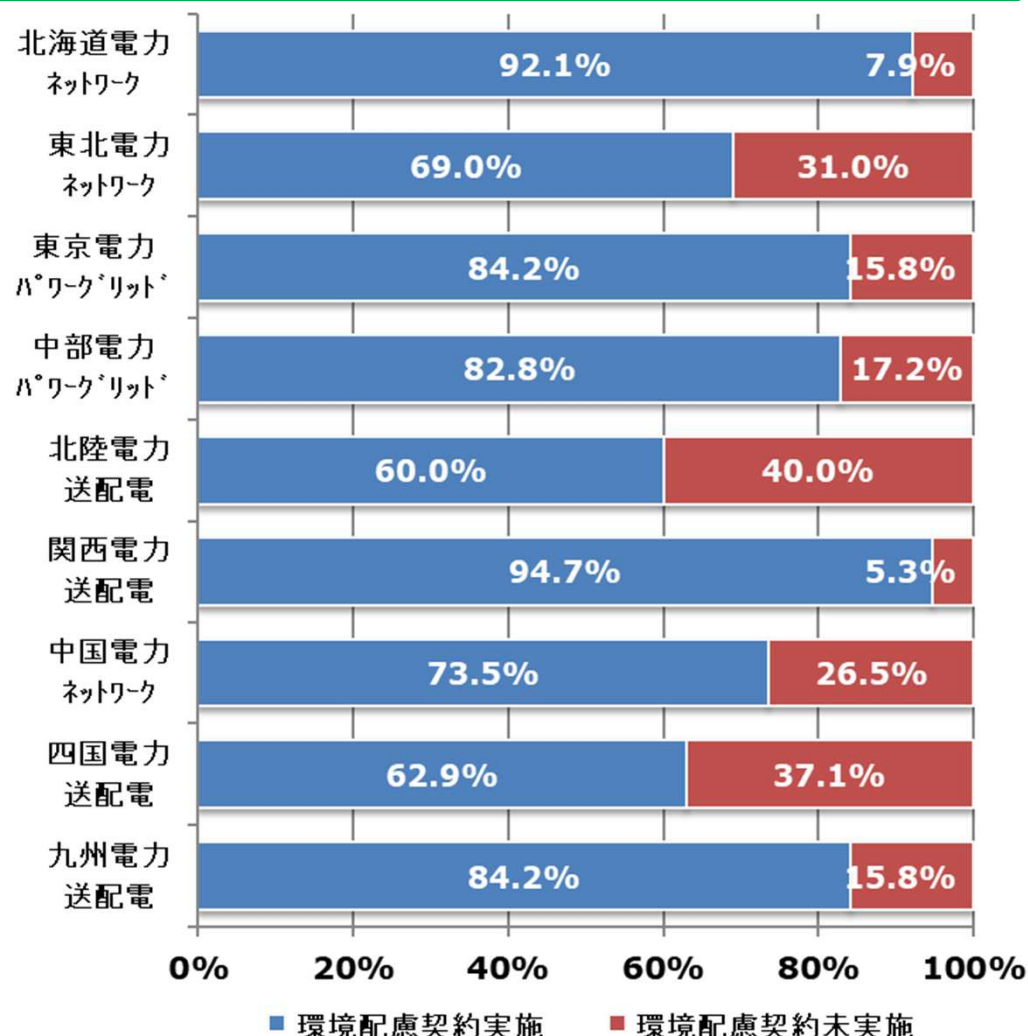


# 供給区域別の環境配慮契約実施状況

- 件数では東北及び北陸以外の7供給区域で環境配慮契約の実施割合が80%以上、  
予定使用電力量では北海道及び関西の2供給区域で実施割合が90%以上
- 供給区域別の実施割合は件数・電力量ともに概ね良好な状況



環境配慮契約の実施状況【件数】



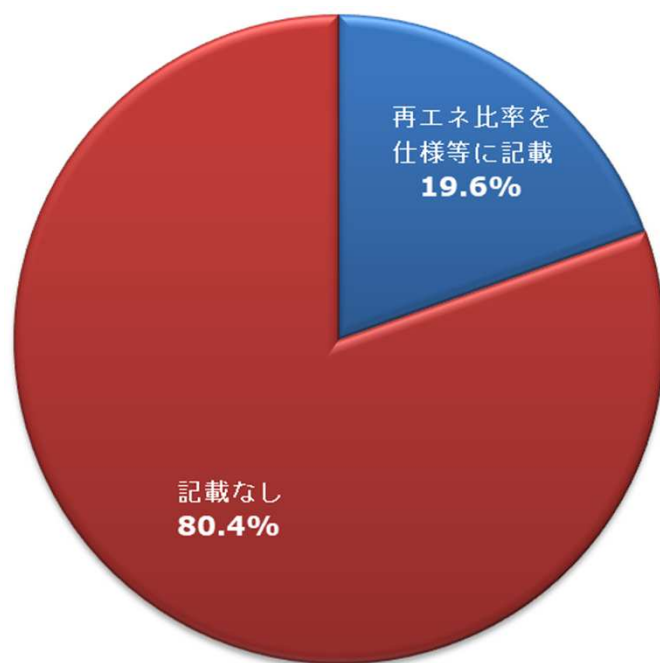
環境配慮契約の実施状況【予定使用電力量】

注：環境配慮契約の実施が不可能（実施不可能の詳細についてはスライド2を参照）を除く

# 再エネ電力の調達状況【仕様書等への記載の有無】

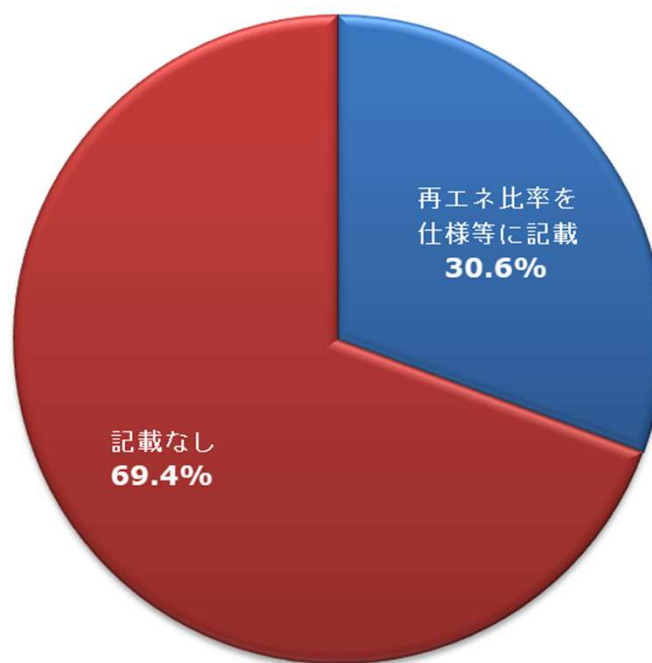
- 国及び独立行政法人等全体では「**再エネ比率を仕様書等に記載**」して発注した割合は**19.6%**。特に国の機関は**30.6%**が再エネ比率を仕様書等に記載して発注  
➡ 下記の注1に示した**再エネ電力の調達要請**に基づく**国の機関の取組と推察**

## 国及び独立行政法人等



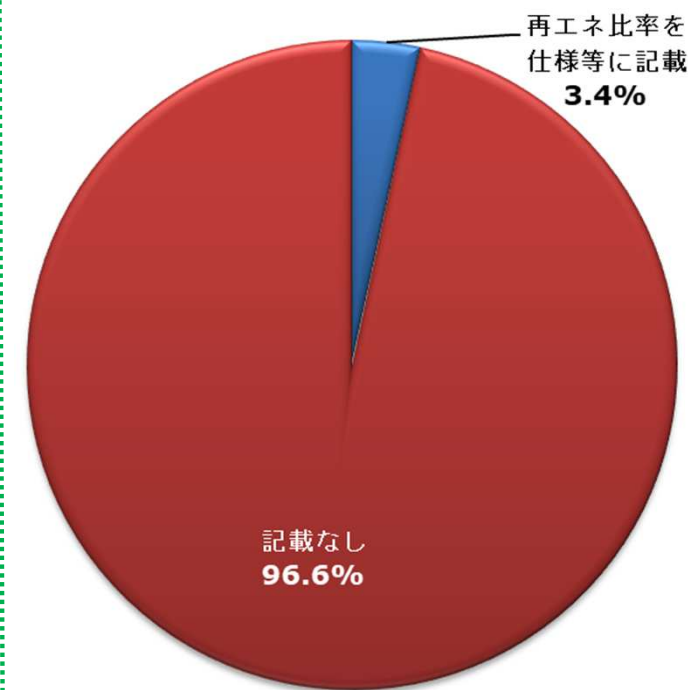
契約数：3,300件

## 国の機関



契約数：1,962件

## 独立行政法人等



契約数：1,338件

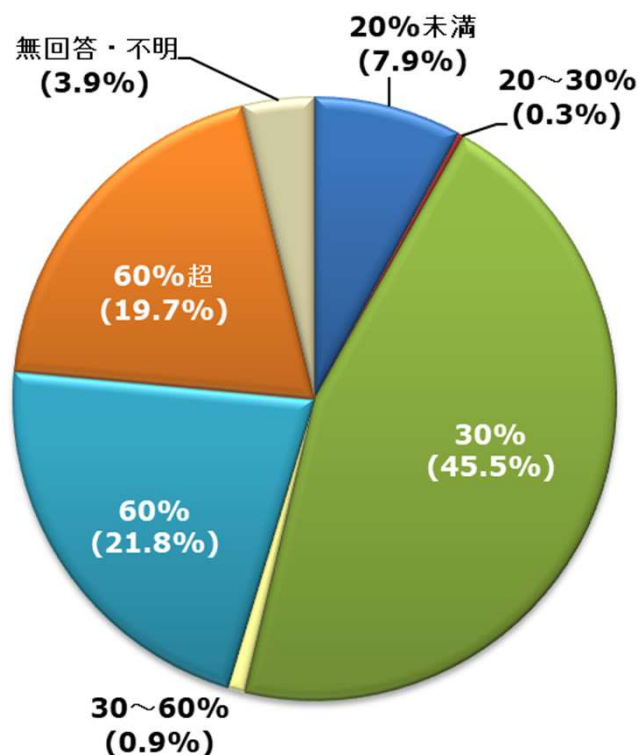
注1：国の機関については、内閣官房行政改革推進本部事務局及び環境省地球環境局地球温暖化対策課発出の「再生可能エネルギー電力の調達について」（令和2年12月10日付事務連絡）により、各府省庁の施設において、令和3年度分から再生可能エネルギー比率30%以上の電力調達を実施するよう要請されている

注2：令和5年2月の基本方針から「仕様書等に調達する電力に占める再生可能エネルギー電気の最低限の割合を明記する」とこととされており、これに先立ち、上記の注1を踏まえ、令和4年度における再エネ電力の調達状況等に係る調査を実施

# 再エネ電力の調達状況【再エネ比率の下限値】

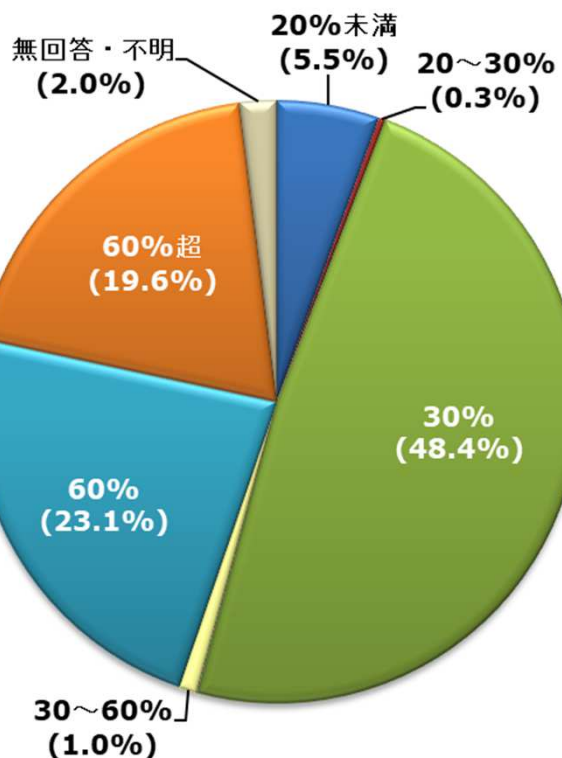
- 仕様書等に記載した「再エネ比率」の下限値
  - 再エネ電力の調達は国の機関が全体の**93.0%**
  - 調達に当たって仕様書等に記載した再エネ比率の下限値は「**30%**」が最も多く**45.5%**、次いで「**60%**」が**21.8%**、「**60%超**」が**19.7%**の順
  - 「**調達要請の30%以上**」「**政府実行計画の60%以上**」を反映したものと推察

## 国及び独立行政法人等



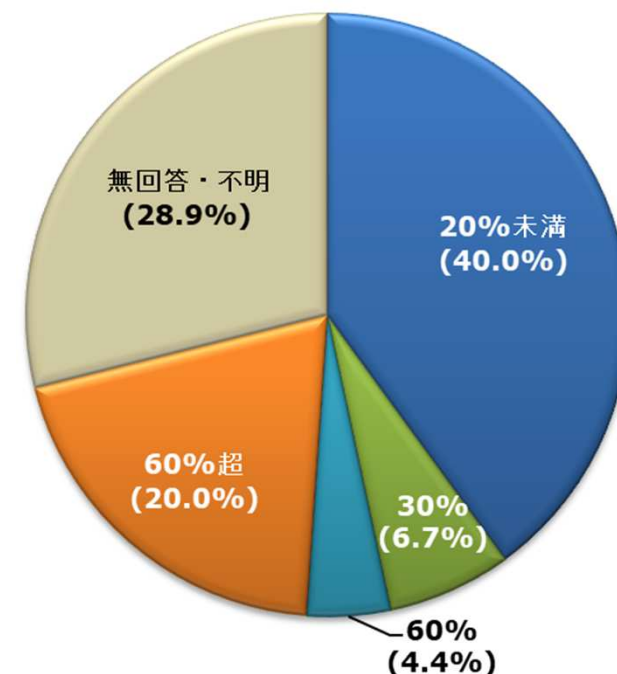
再エネ調達数：646件

## 国の機関



再エネ調達数：601件

## 独立行政法人等

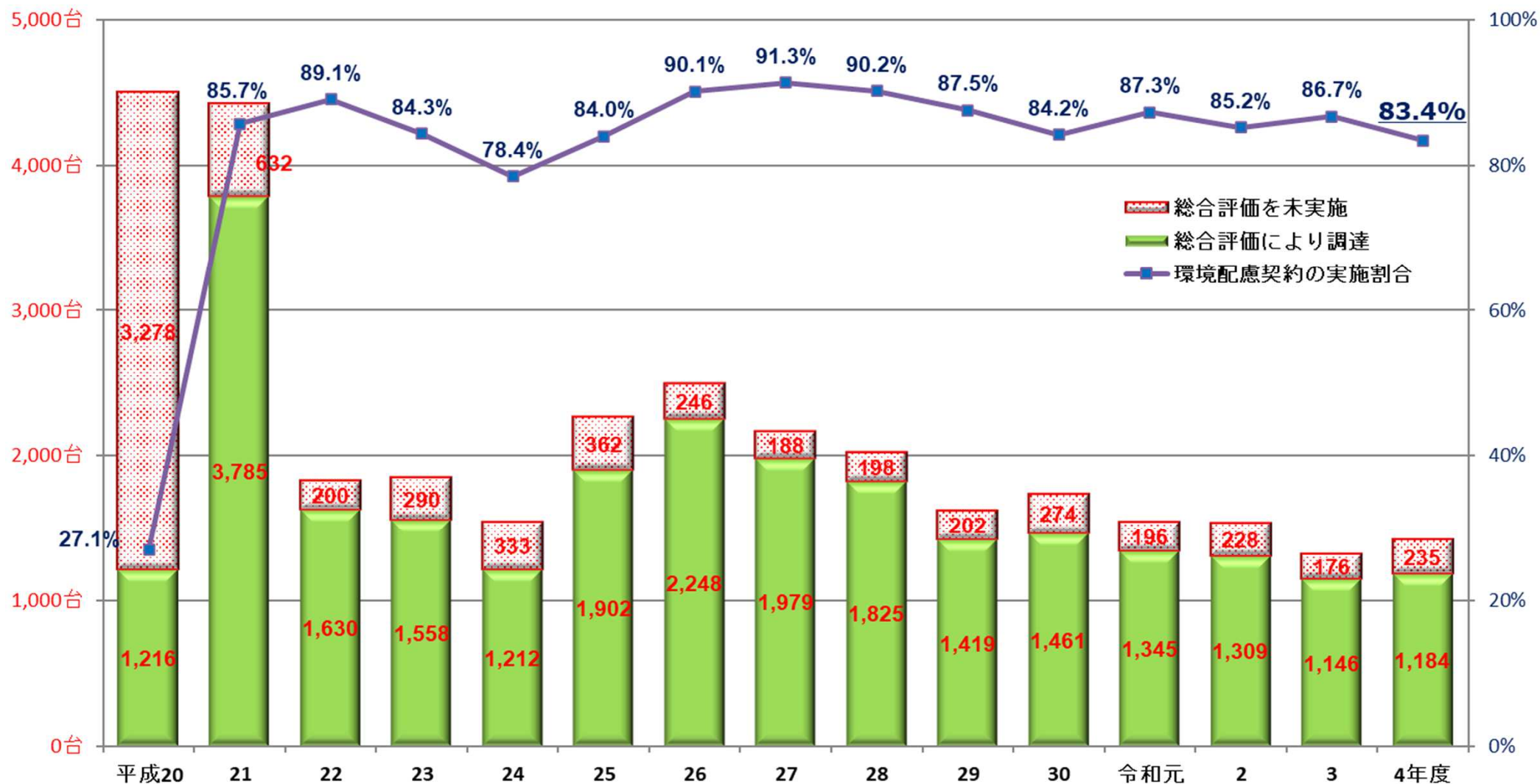


再エネ調達数：45件

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
- 2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）**
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物の設計に係る契約の締結実績
5. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
6. 省エネルギー改修事業（**ESCO**事業）に係る契約の締結実績
7. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

# 自動車の購入等に係る契約の締結実績【購入】

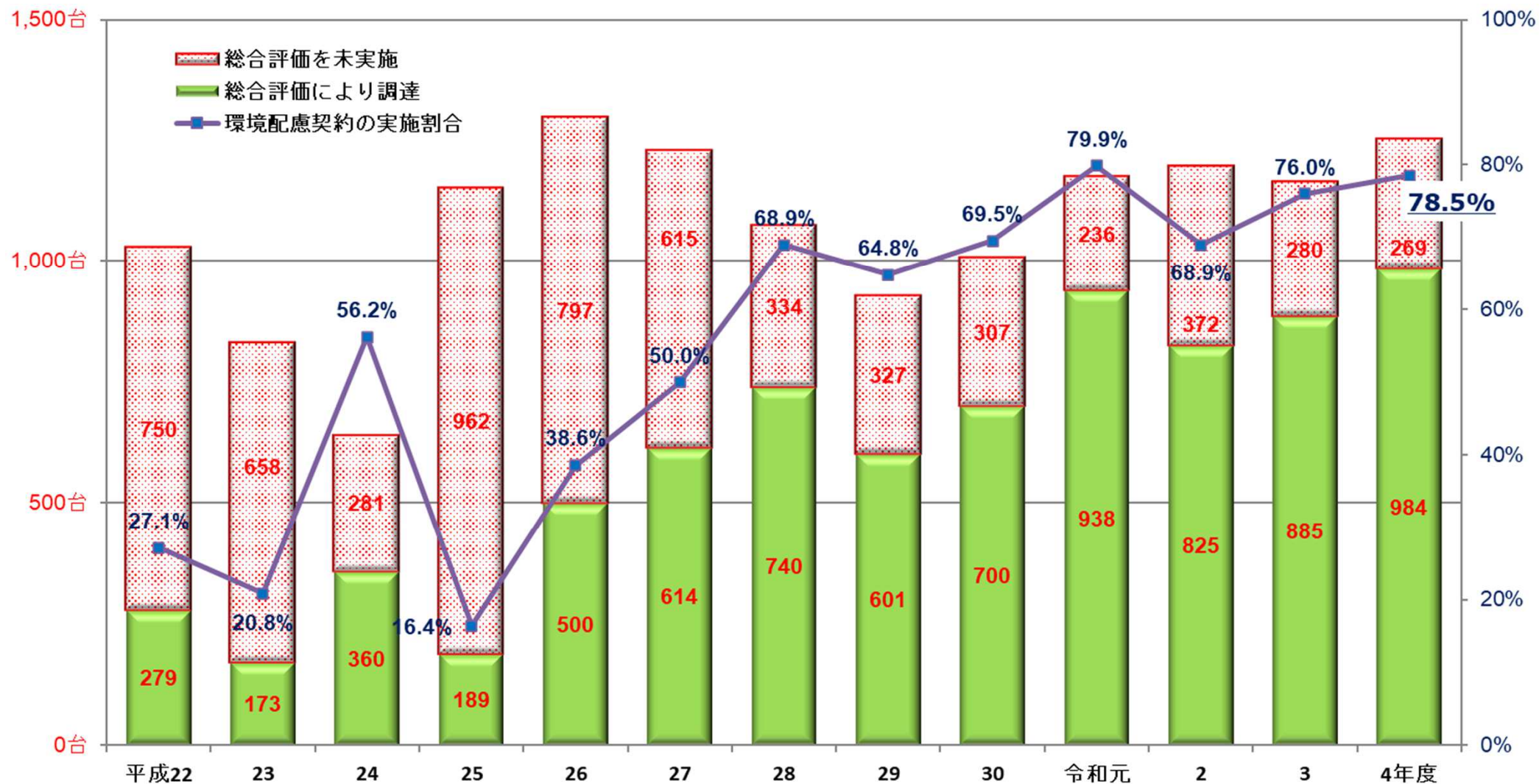
- 令和4年度における自動車の総購入台数に占める環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**83.4%**（前年度比では3.3ポイント減）
- 平成21年度以降は概ね8~9割程度の高い実施割合で推移





# 自動車の購入等に係る契約の締結実績【賃貸借】

- 令和4年度における自動車の賃貸借契約に係る契約における環境配慮契約（総合評価落札方式）の実施割合は**78.5%**（前年度比では2.5ポイント増）
- 平成28年度以降は7～8割程度の実施割合で推移。賃貸借も環境配慮契約が定着



# 自動車の購入等に係る契約の締結実績【購入及び賃貸借】

- 令和4年度の自動車の購入における国の機関の環境配慮契約の実施割合は**85.3%**と引き続き高い割合であり、環境配慮契約が広く採用・定着【上表】
- 賃貸借については近年独立行政法人等における取組が大きく進展【下表】

区分	購入の内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4年度
国の機関	自動車の購入台数	4,240台	4,159台	1,425台	1,091台	1,043台	1,893台	2,211台	1,857台	1,795台	1,319台	1,461台	1,300台	1,087台	969台	1,163台
	うち総合評価落札方式によるもの	1,126台	3,676台	1,340台	957台	860台	1,668台	2,043台	1,754台	1,692台	1,231台	1,293台	1,192台	945台	885台	992台
	総合評価落札方式の割合	26.6%	88.4%	94.0%	87.7%	82.5%	88.1%	92.4%	94.5%	94.3%	93.3%	88.5%	91.7%	86.9%	91.3%	85.3%
独立行政法人等	自動車の購入台数	254台	258台	405台	757台	502台	371台	283台	310台	228台	302台	274台	241台	450台	353台	256台
	うち総合評価落札方式によるもの	90台	109台	290台	601台	352台	234台	205台	225台	133台	188台	168台	153台	364台	261台	192台
	総合評価落札方式の割合	35.4%	42.2%	71.6%	79.4%	70.1%	63.1%	72.4%	72.6%	58.3%	62.3%	61.3%	63.5%	80.9%	73.9%	75.0%
合計	自動車の購入台数	4,494台	4,417台	1,830台	1,848台	1,545台	2,264台	2,494台	2,167台	2,023台	1,621台	1,735台	1,541台	1,537台	1,322台	1,419台
	うち総合評価落札方式によるもの	1,216台	3,785台	1,630台	1,558台	1,212台	1,902台	2,248台	1,979台	1,825台	1,419台	1,461台	1,345台	1,309台	1,146台	1,184台
	総合評価落札方式の割合	27.1%	85.7%	89.1%	84.3%	78.4%	84.0%	90.1%	91.3%	90.2%	87.5%	84.2%	87.3%	85.2%	86.7%	83.4%

区分	賃貸借の内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	元年度	2	3	4年度
国の機関	自動車の賃貸借台数	473台	311台	278台	804台	870台	827台	867台	584台	571台	715台	819台	988台	1,095台
	うち総合評価落札方式によるもの	165台	47台	191台	69台	354台	395台	594台	315台	330台	523台	490台	745台	867台
	総合評価落札方式の割合	34.9%	15.1%	68.7%	8.6%	40.7%	47.8%	68.5%	53.9%	57.8%	73.1%	59.8%	75.4%	79.2%
独立行政法人等	自動車の賃貸借台数	556台	520台	363台	347台	427台	402台	207台	344台	436台	459台	378台	177台	158台
	うち総合評価落札方式によるもの	114台	126台	169台	120台	146台	219台	146台	286台	370台	415台	335台	140台	117台
	総合評価落札方式の割合	20.5%	24.2%	46.6%	34.6%	34.2%	54.5%	70.5%	83.1%	84.9%	90.4%	88.6%	79.1%	74.1%
合計	自動車の賃貸借台数	1,029台	831台	641台	1,151台	1,297台	1,229台	1,074台	928台	1,007台	1,174台	1,197台	1,165台	1,253台
	うち総合評価落札方式によるもの	279台	173台	360台	189台	500台	614台	740台	601台	700台	938台	825台	885台	984台
	総合評価落札方式の割合	27.1%	20.8%	56.2%	16.4%	38.6%	50.0%	68.9%	64.8%	69.5%	79.9%	68.9%	76.0%	78.5%

1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
- 3. 船舶の調達に係る契約の締結実績**
4. 建築物の設計に係る契約の締結実績
5. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
6. 省エネルギー改修事業（**ESCO**事業）に係る契約の締結実績
7. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

# 船舶の調達に係る契約の締結実績【概略設計又は基本設計】

- 令和4年度における船舶の調達に係る契約のうち、概略設計又は基本設計において環境配慮型船舶プロポーザル方式による契約は7件中2件
- 平成24年度以降は平成29年度を除き、毎年度1件以上は環境配慮型船舶プロポーザル方式による調達を実施

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4年度
国の機関	総数	2件	3件	1件	6件	4件	3件	3件	5件	2件	1件	1件	2件	2件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロボは未実施)				2件	0件	1件	1件	0件	0件	1件	0件	0件	0件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
独立行政 法人等	総数	1件	2件	1件	4件	1件	9件	9件	1件	1件	1件	5件	4件	5件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロボは未実施)				1件	0件	0件	0件	0件	0件	1件	2件	1件	3件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	1件	0件	1件	1件	1件	0件	1件	1件	1件	1件	2件
合 計	総数	3件	5件	2件	10件	5件	12件	12件	6件	3件	2件	6件	6件	7件
	うちプロポーザル方式を実施 (環境配慮型船舶プロボは未実施)				3件	0件	1件	1件	0件	0件	2件	2件	1件	3件
	環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施	0件	0件	1件	1件	1件	1件	1件	0件	1件	1件	1件	1件	2件

# 船舶の調達に係る契約の締結実績【小型船舶】

- 令和4年度における船舶の調達に係る契約のうち、小型船舶（推進機関のみの調達を含む。）の調達において環境配慮契約を実施した件数は**20件中7件**
- 令和4年度は環境配慮契約以外の入札が13件、随意契約はなかった

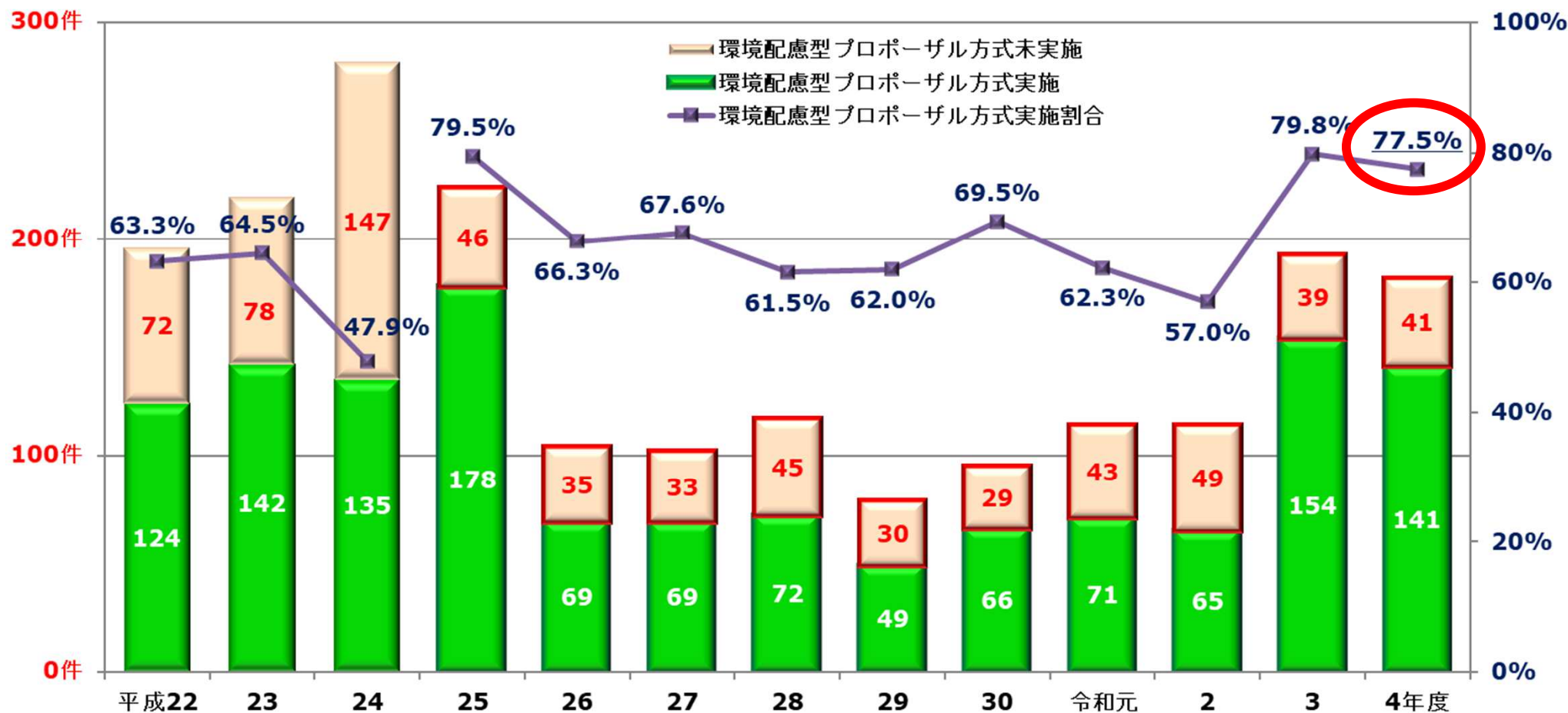
区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4年度
国の機関	小型船舶の調達件数	101件	145件	25件	16件	26件	8件	8件	3件	7件	7件	4件	9件	9件
	環境配慮契約以外によるもの				6件	6件	1件	1件	3件	1件	1件	1件	3件	6件
	随意契約				1件	0件	1件	1件	0件	1件	1件	0件	0件	0件
	環境配慮契約によるもの	7件	7件	19件	9件	20件	6件	6件	0件	5件	5件	3件	6件	3件
独立行政法人等	小型船舶の調達件数	12件	15件	10件	7件	5件	9件	9件	3件	8件	8件	8件	13件	11件
	環境配慮契約以外によるもの				4件	1件	6件	6件	2件	5件	5件	3件	6件	7件
	随意契約				1件	3件	1件	1件	1件	2件	2件	3件	4件	0件
	環境配慮契約によるもの	2件	2件	2件	2件	1件	2件	2件	0件	1件	1件	2件	3件	4件
合計	小型船舶の調達件数	113件	160件	35件	23件	31件	17件	17件	6件	15件	15件	12件	22件	20件
	環境配慮契約以外によるもの				10件	7件	7件	7件	5件	6件	6件	4件	9件	13件
	随意契約				2件	3件	2件	2件	1件	3件	3件	3件	4件	0件
	環境配慮契約によるもの	9件	9件	21件	11件	21件	8件	8件	0件	6件	6件	5件	9件	7件



1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
- 4. 建築物の設計に係る契約の締結実績**
5. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
6. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
7. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

# 環境配慮型プロポーザル方式の実施状況の推移

- 令和4年度においてプロポーザルを実施した設計業務**182**件のうち環境配慮型プロポーザル方式の実施は**141**件で**77.5%**（前年度比2.3ポイント減）
- 平成26年度～令和2年度までの環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は**60%**前後で推移。令和3年度に実施割合が上昇、4年度も引き続き高い割合



注：「未実施の件数」は、平成22年度から24年度は総数から実施件数を差し引いて算出。平成25年度以降は「プロポーザル方式を実施した件数のうち環境配慮型プロポーザル方式を未実施」の件数

# 建築物の設計に係る契約の締結実績

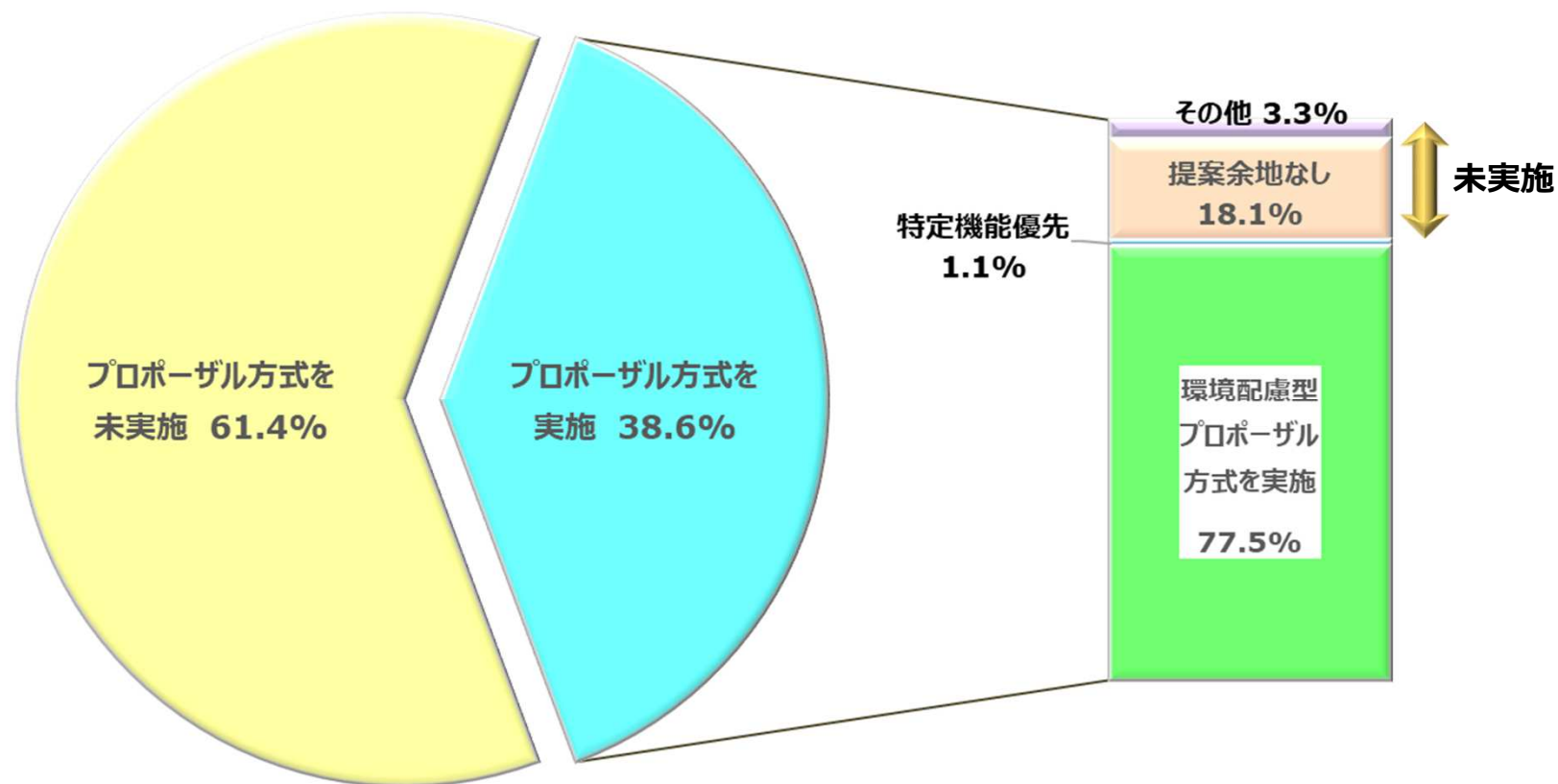
- 令和4年度の建築物の設計業務の総数（プロポーザル方式以外の契約方式を含む）は**471**件。うちプロポーザル方式を実施した件数は**182**件
- プロポーザル方式のうち、環境配慮型プロポーザル方式の実施割合は国の機関が**69.0%**（前年度比9.1ポイント減）、独立行政法人等が**79.1%**（同1.0ポイント減）。令和3年度から実施割合はやや減少したが引き続き高い実施割合を維持
- 大規模改修工事における環境配慮型プロポーザル方式の実施件数は**86**件

区分	内訳	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4年度
国の機関	建築物の建築に係る設計業務総数	66件	51件	84件	171件	87件	122件	141件	105件	112件	202件	201件	177件	109件
	プロポーザル方式の実施件数				40件	42件	47件	46件	36件	36件	44件	31件	32件	29件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	30件	23件	25件	26件	29件	27件	21件	19件	22件	27件	19件	25件	20件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合	45.5%	45.1%	29.8%	65.0%	69.0%	57.4%	45.7%	52.8%	61.1%	61.4%	61.3%	78.1%	69.0%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数	5件	5件	2件	0件	3件	1件	2件	1件	2件	2件	1件	0件	0件
独立行政	建築物の建築に係る設計業務総数	130件	169件	198件	262件	125件	113件	107件	97件	100件	142件	256件	429件	362件
	プロポーザル方式の実施件数				184件	62件	55件	71件	43件	59件	70件	83件	161件	153件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	94件	119件	110件	152件	40件	42件	51件	30件	44件	44件	46件	129件	121件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合	72.3%	70.4%	55.6%	82.6%	64.5%	76.4%	71.8%	69.8%	74.6%	62.9%	55.4%	80.1%	79.1%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数	86件	132件	223件	219件	80件	34件	29件	34件	62件	80件	72件	96件	86件
合計	建築物の建築に係る設計業務総数	196件	220件	282件	433件	212件	235件	248件	202件	212件	344件	457件	606件	471件
	プロポーザル方式の実施件数				224件	104件	102件	117件	79件	95件	114件	114件	193件	182件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施件数	124件	142件	135件	178件	69件	69件	72件	49件	66件	71件	65件	154件	141件
	環境配慮型プロポーザル方式の実施割合	63.3%	64.5%	47.9%	79.5%	66.3%	67.6%	61.5%	62.0%	69.5%	62.3%	57.0%	79.8%	77.5%
	大規模改修工事の環境配慮型プロポーザル方式実施件数	91件	137件	225件	219件	83件	35件	31件	35件	64件	82件	73件	96件	86件

注：平成20年度から24年度は「建築物の新築に係る設計業務」、平成25年度以降は「建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務」が対象

# 環境配慮型プロポーザル方式の未実施理由等

- 令和4年度の建築物の設計業務の総数（プロポーザル方式以外の契約方式を含む）は**471**件。うちプロポーザル方式を実施した件数は**182**件（**38.6%**）
- 未実施理由の**80%**が「耐震改修・機器の修繕等で環境配慮の余地がない事業」



注1：「特定機能優先」は、文化財保存施設の整備等、温室効果ガス等の排出削減以外の特定の機能に対し、優先して提案を求める必要がある事業

注2：「提案余地なし」は、耐震改修や機器の単純な修繕等で、環境配慮の提案余地が認められない事業

注3：プロポーザル方式の実施状況の内訳（環境配慮型プロポーザル方式を実施、未実施）は内数の割合

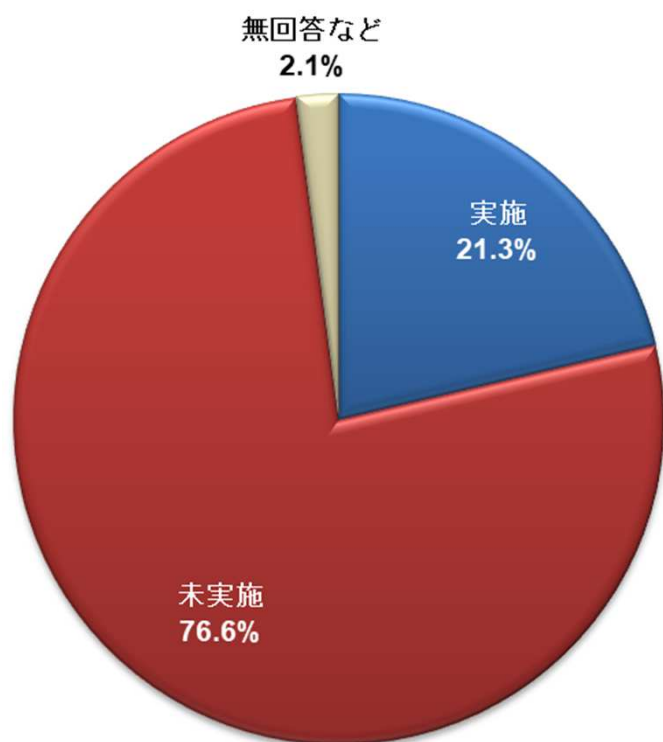
1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物の設計に係る契約の締結実績
- 5. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績**
6. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績
7. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績



# 建築物の維持管理に係る環境配慮契約の実施状況

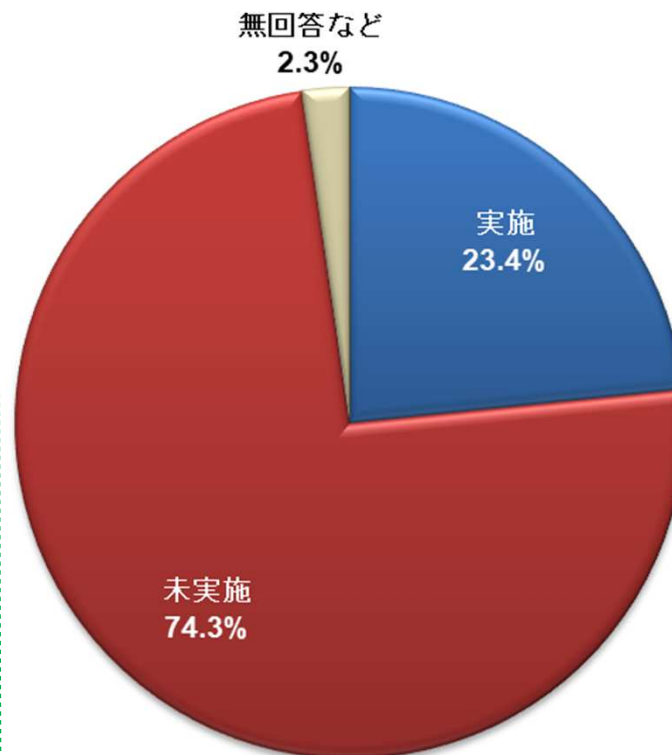
- 令和4年度における環境配慮契約の実施率は国及び独立行政法人等の全体で**21.3%**であり、令和3年度比1.2ポイント減
- 国の機関の実施率は**23.4%**（同3.1ポイント減）に対し、独立行政法人等の実施率は**13.3%**（同0.7ポイント増）で国の機関の実施率がやや低下

## 国及び独立行政法人等



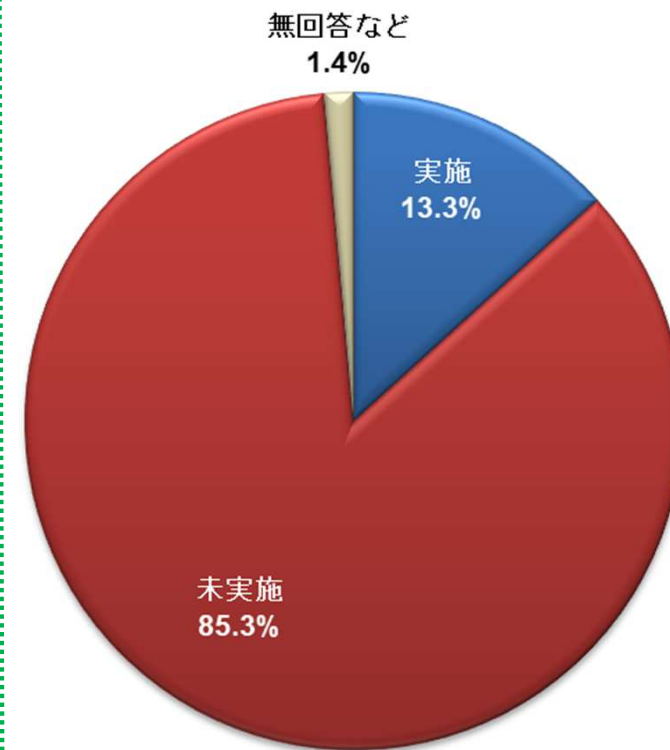
N=2,707

## 国の機関



N=2,150

## 独立行政法人等

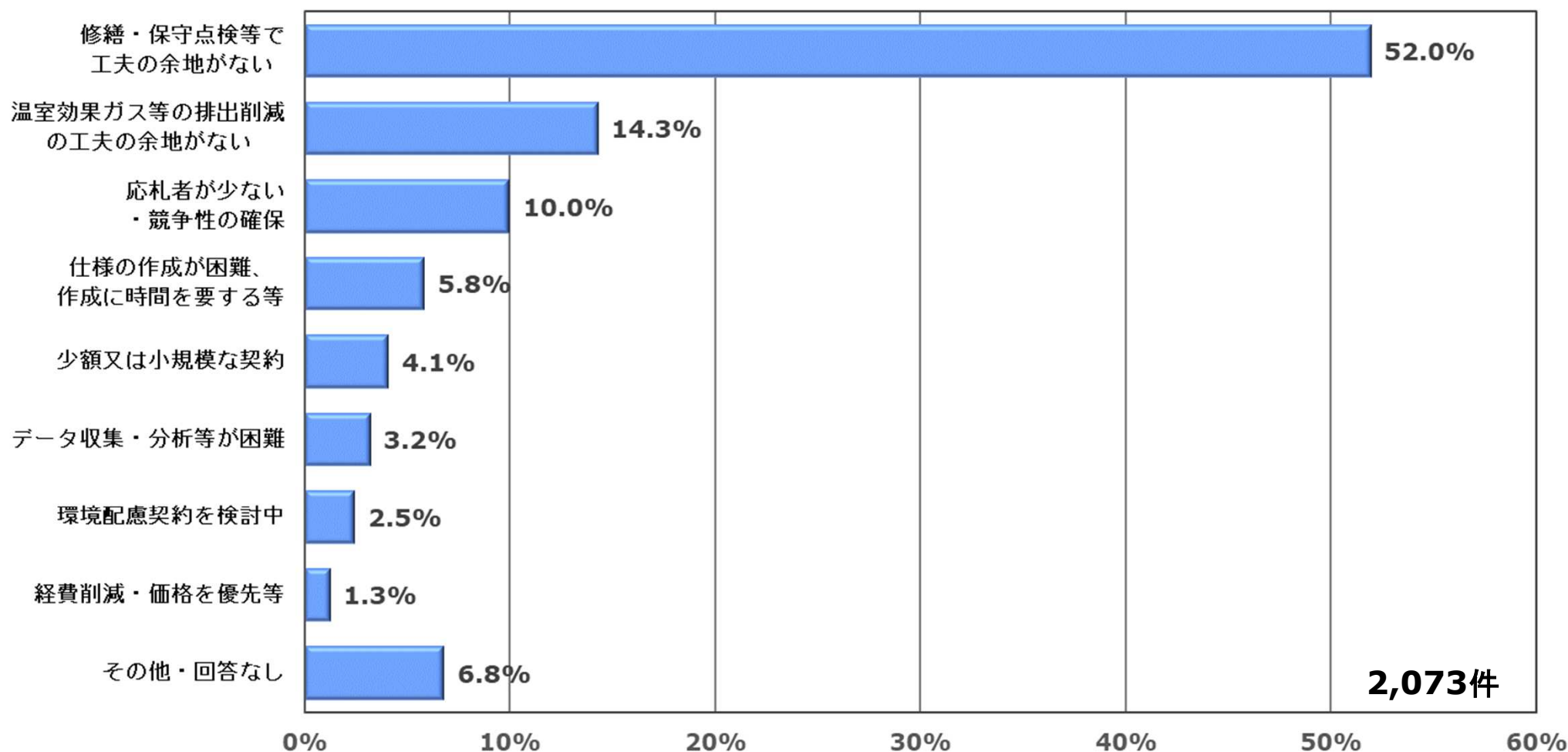


N=557

# 環境配慮契約の未実施理由（国及び独立行政法人等）

令和4年度における環境配慮契約の未実施理由は国及び独立行政法人等全体では、

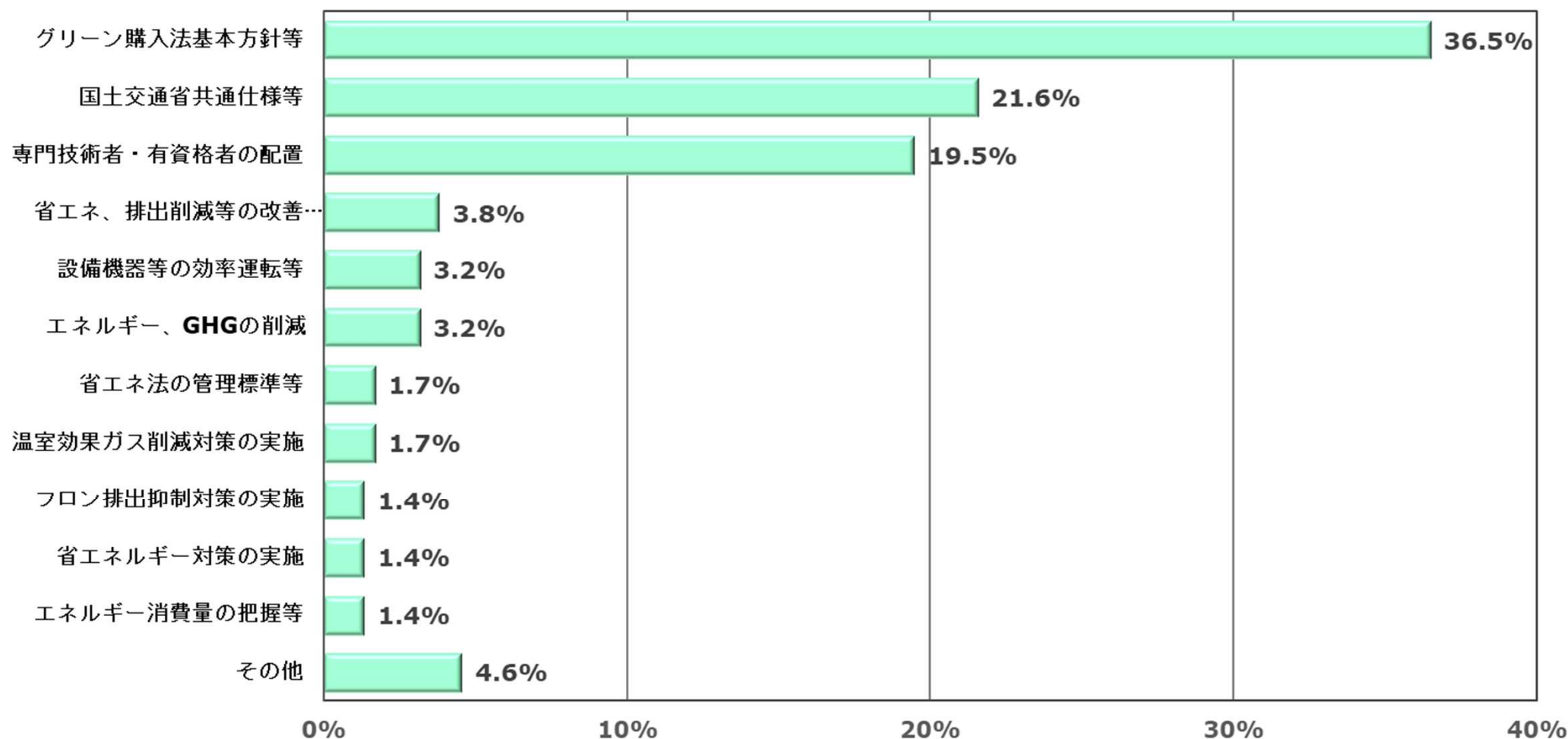
- 「修繕・保守点検等で温室効果ガス等の排出削減についての工夫の余地がない」又は単に「温室効果ガス等の排出削減についての工夫の余地がない」との回答が**66.3%**
- 「仕様の作成が困難、作成に時間を要する」が**5.8%**、「データ収集・分析等が困難」が**3.2%**などとなっており、実施に向けた適切な支援が必要と考えられる



# 環境配慮の具体的内容（国及び独立行政法人等）

仕様書等の契約図書に記載した環境配慮の具体的な内容（複数回答あり）

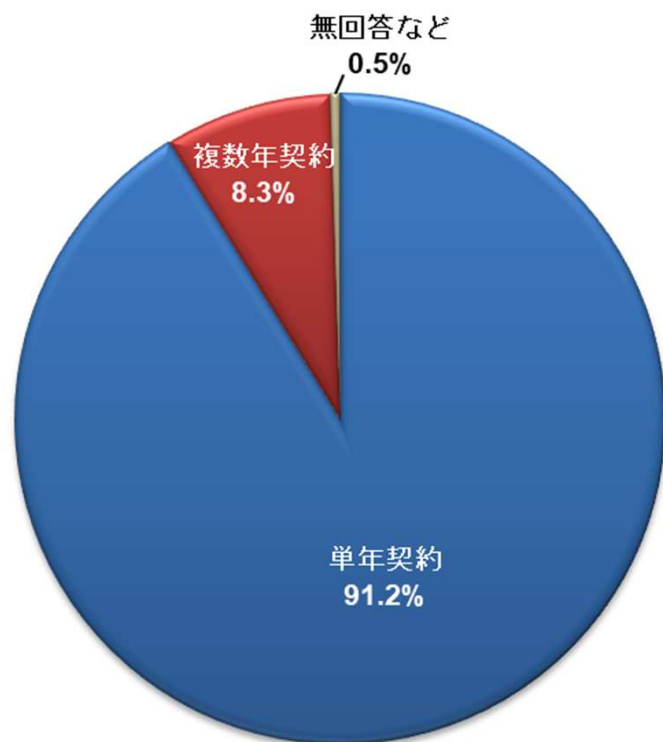
- 「グリーン購入法の基本方針等」が**36.5%**、以下「共通仕様書」が**21.6%**、「専門技術者・有資格者の配置」が**19.5%**であり、これら3つ以外は少ない
- 温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）の排出量に係る数値目標の設定、定期的に運用実績の分析結果を踏まえた改善提案・助言を求める等の内容を仕様を示している例もある



# 建築物の維持管理に係る契約の契約期間

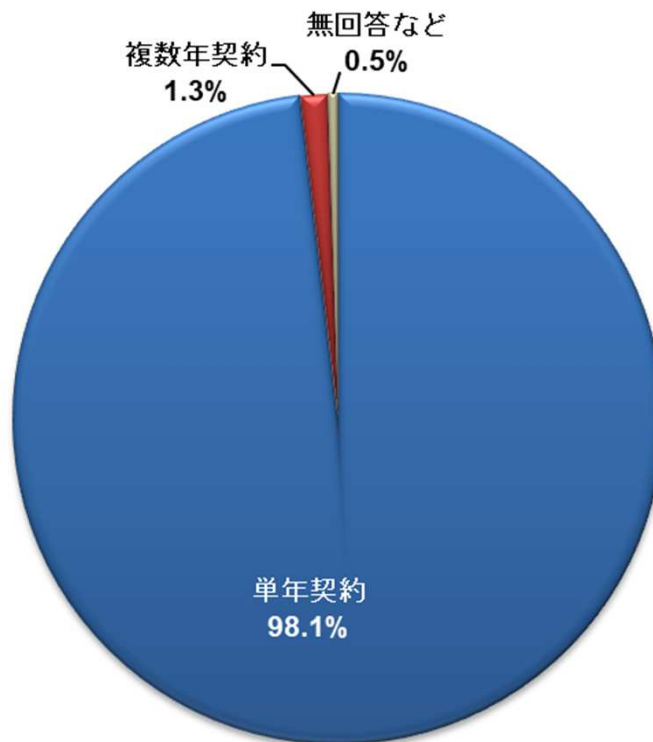
- 国及び独立行政法人等の全体の契約期間は単年契約（12か月以下）が**91.2%**、複数年契約（12か月超）が**8.3%**、複数年契約は前年度比1.5ポイント減
- 国の機関の複数年契約は**1.3%**（前年度比0.1ポイント増）に対し、独立行政法人等の複数年契約は**35.2%**（同6.5ポイント減）

## 国及び独立行政法人等



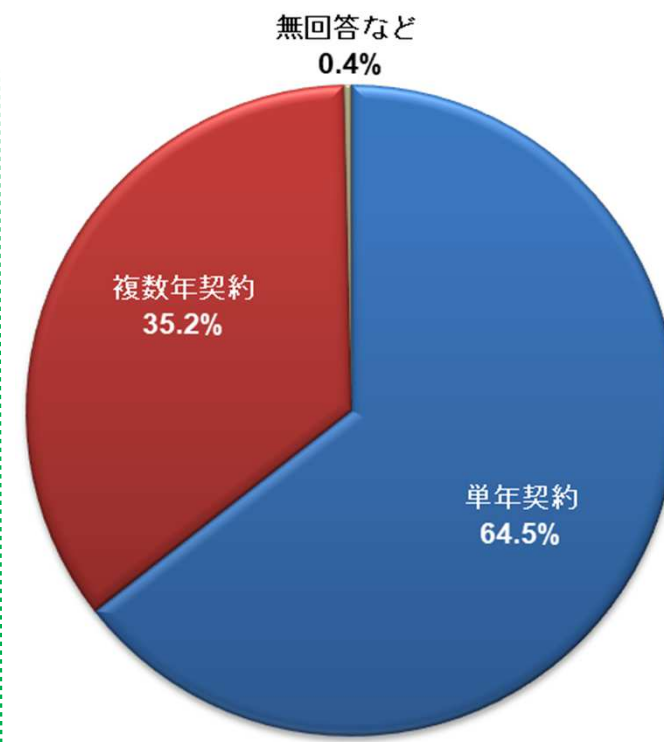
N=2,707

## 国の機関



N=2,150

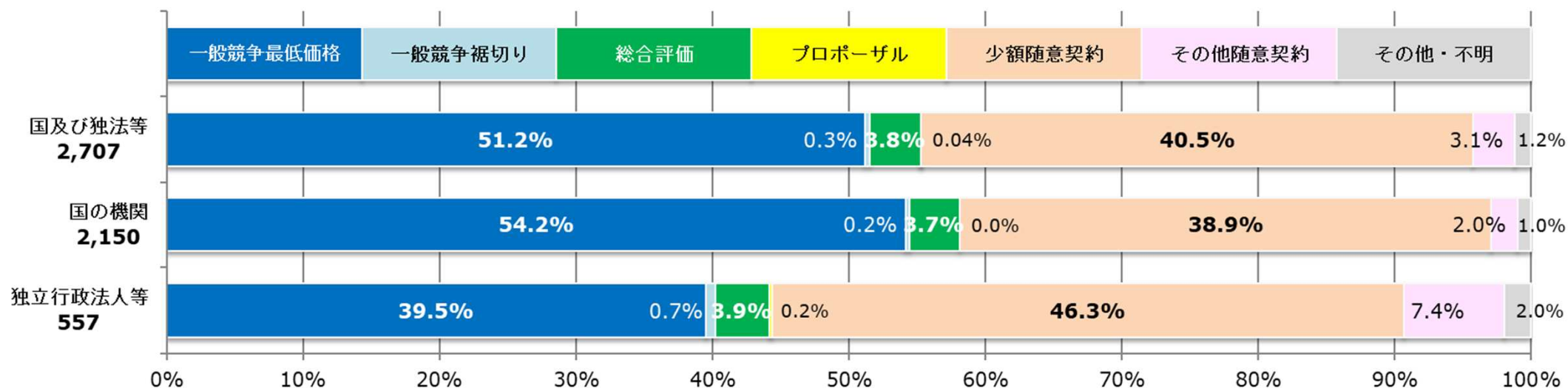
## 独立行政法人等



N=557

# 建築物の維持管理に係る契約の方式

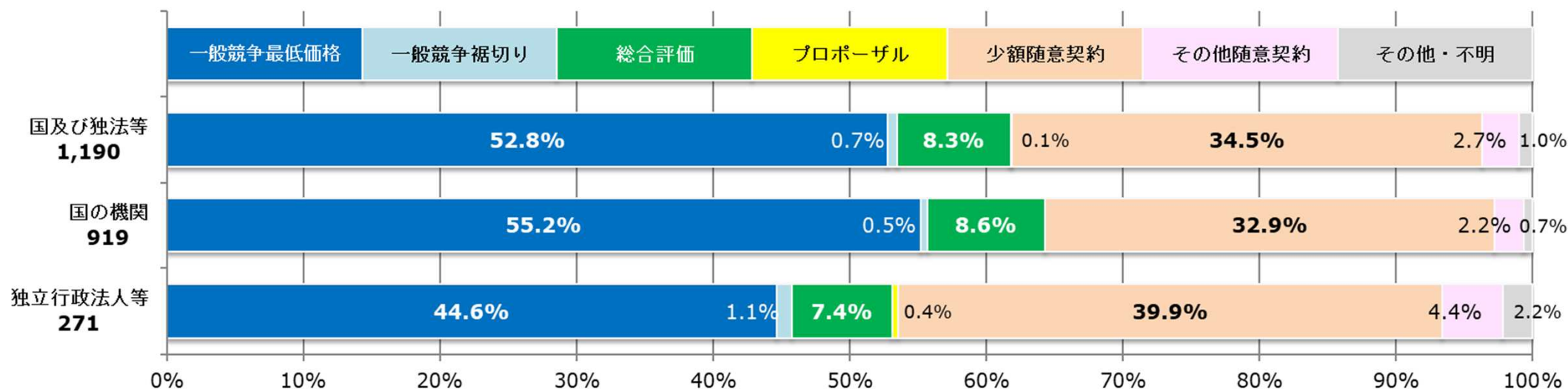
- 契約全体では最低価格落札方式が**51.2%**、次いで少額随意契約が**40.5%**、総合評価（加算方式・除算方式の合計。以下同じ）が**3.8%**
- 国の機関は最低価格落札方式が**54.2%**と過半を占め、総合評価が**3.7%**
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**39.5%**、総合評価が**3.9%**。一方、随意契約（少額・その他の合計。以下同じ）が**53.7%**であり、少額随意契約（**46.3%**）が最も多い





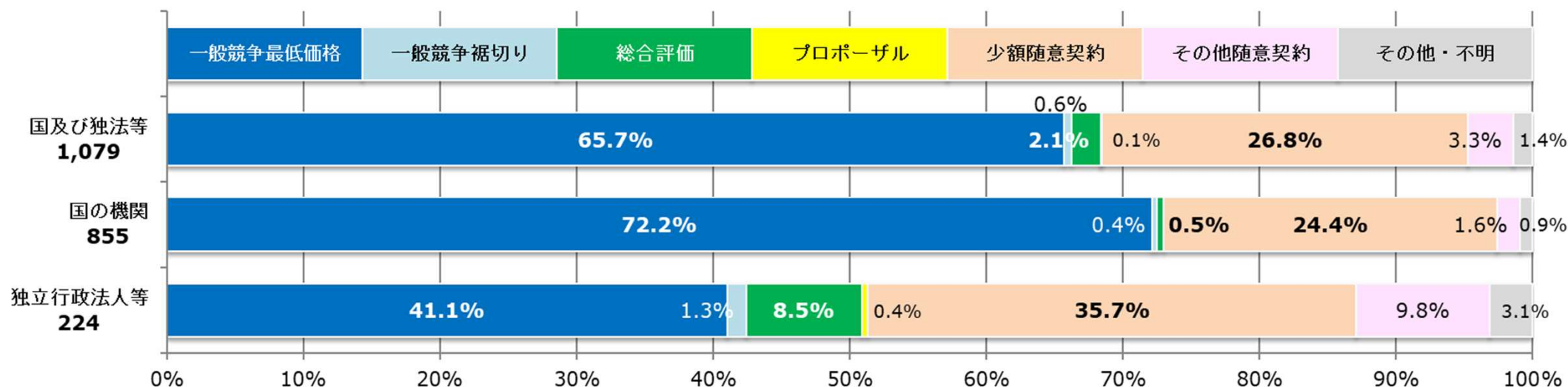
# 電気設備保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**52.8%**、次いで少額随意契約が**34.5%**であり、総合評価が**8.3%**
- 国の機関は最低価格落札方式が**52.8%**と過半を占め、総合評価が**8.6%**
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**44.6%**と半数弱、総合評価が**7.4%**。一方、随意契約が**44.3%**（うち少額随契が**39.9%**）と国の機関に比べ多い



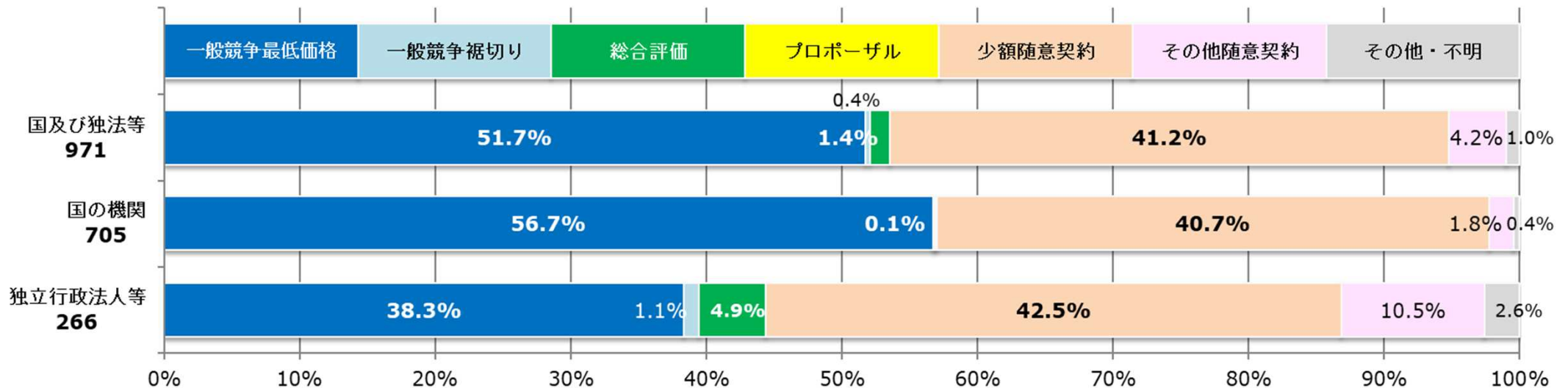
# 機械設備保守管理業務を含む契約の方式

- 契約全体では最低価格落札方式が**65.7%**、次いで少額随意契約が**26.8%**であり、総合評価は**2.1%**と少ない
- 国の機関は最低価格落札方式が**72.2%**、随意契約が**26.1%**（うち少額随契が**24.4%**）で合わせて**98.2%**を占める
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**41.1%**、総合評価が**8.5%**で国の機関に比べ多い。また、随意契約も**45.5%**（うち少額随契が**35.7%**）と国の機関に比べ多い



# 搬送設備（エレベータ等）保守管理業務を含む契約の方式

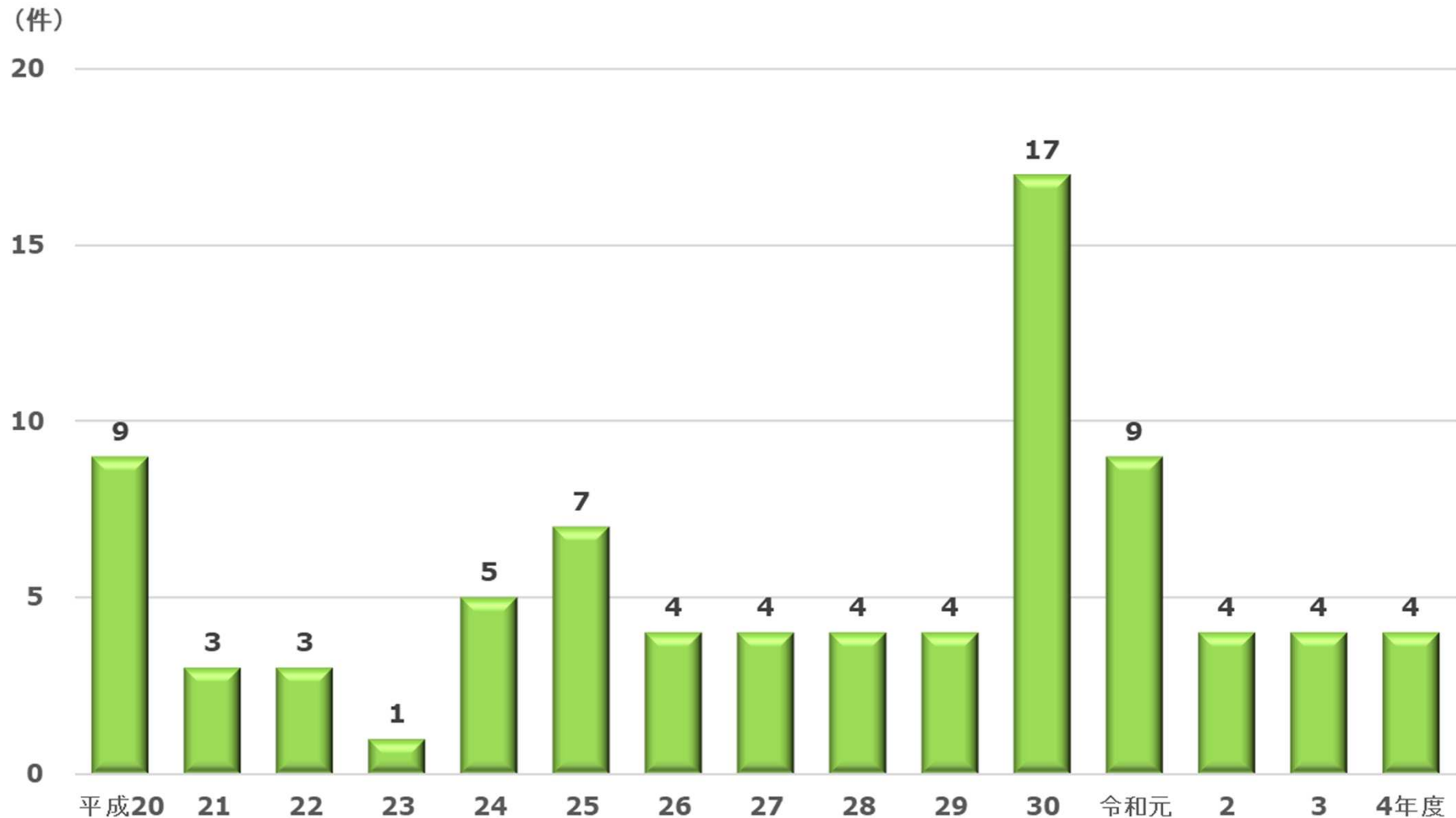
- 契約全体では最低価格落札方式が**51.7%**、次いで少額随意契約が**41.2%**であり、総合評価は**1.4%**と少ない
- 国の機関は最低価格落札方式が**56.7%**、随意契約が**42.6%**（うち少額随契が**40.7%**）で合わせて**99.3%**を占める
- 独立行政法人等は最低価格落札方式が**38.3%**、総合評価が**4.9%**。一方、随意契約は**53.0%**（うち少額随契が**42.5%**）と過半を占めており、最低価格落札方式より多い



1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 建築物の設計に係る契約の締結実績
5. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
- 6. 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績**
7. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

# 省エネルギー改修事業（ESCO事業）の実施状況の推移

- 令和4年度のESCO事業の実施件数は独立行政法人等において**4件**
- 平成20年度以降の環境配慮契約締結実績調査によるESCO事業の累積実施件数は**82件**





# 省エネルギー改修事業（ESCO事業）に係る契約の締結実績

- 令和4年度においてフィージビリティ・スタディを実施した国の機関及び独立行政法人等はない
- **ESCO事業の実施件数は独立行政法人等において4件**
- 令和元年度から「**主要設備等の更新、改修計画**」の有無について調査
  - ▶ 令和4年度において主要設備等の更新、改修計画があるとした施設は**国等の機関91施設、独立行政法人等200施設の計291施設**

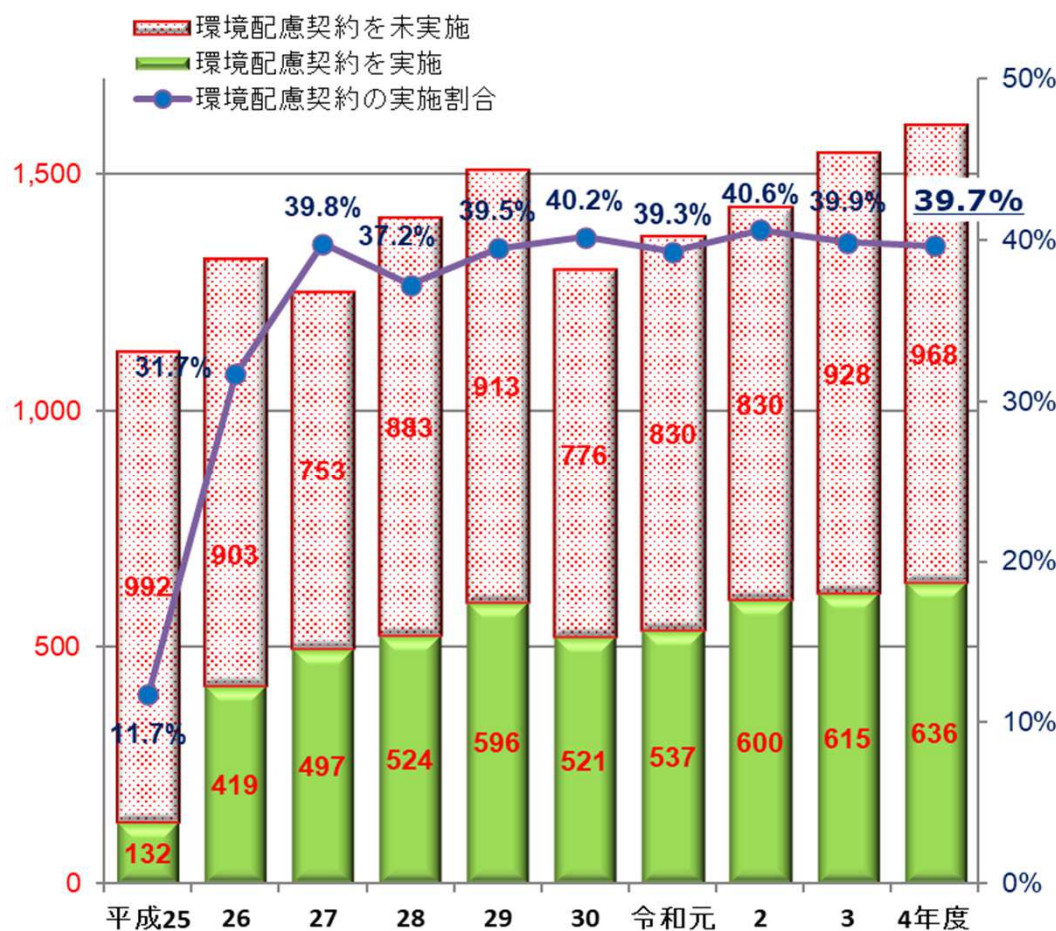
区分	内訳	平成20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4年度
国の機関	フィージビリティ・スタディの実施件数	14件	1件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	6件	0件	0件	0件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	ESCO事業実施件数	0件	1件※	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件
独立行政法人等	フィージビリティ・スタディの実施件数	6件	2件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件	2件	4件	0件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件	2件	1件	0件
	ESCO事業実施件数	9件	2件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件	4件	17件	9件	4件	4件	4件
合計	フィージビリティ・スタディの実施件数	20件	3件	1件	0件	9件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	9件	2件	4件	0件
	うちESCO事業導入可能性有の件数	5件	2件	1件	0件	6件	3件	3件	2件	2件	2件	1件	3件	2件	1件	0件
	ESCO事業実施件数	9件	3件	3件	1件	5件	7件	4件	4件	4件	4件	17件	9件	4件	4件	4件

※平成21年度のESCO事業実施件数の1件は発注手続を行ったが参加なしのため不調となり契約に至っていない。

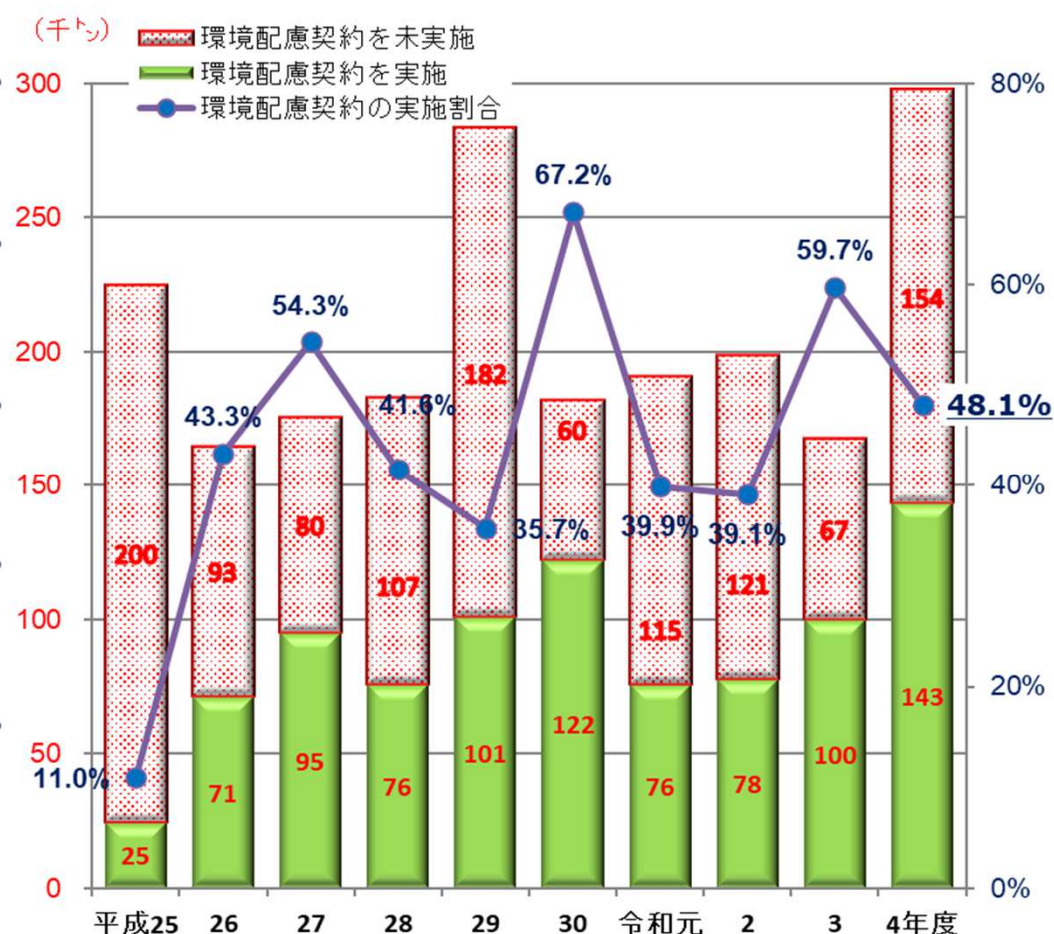
1. 電気の供給を受ける契約の締結実績
2. 自動車の購入等に係る契約の締結実績（購入及び賃貸借）
3. 船舶の調達に係る契約の締結実績
4. 省エネルギー改修事業（**ESCO**事業）に係る契約の締結実績
5. 建築物の設計に係る契約の締結実績
6. 建築物の維持管理に係る契約の締結実績
- 7. 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績**

# 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

- 令和4年度における環境配慮契約（裾切り方式）の実施割合は契約件数は**39.7%**で前年度と同等の水準。平成27年度から4割前後の横ばいで推移
- 産業廃棄物量は**48.1%**で、前年度比**11.6ポイントの減**。年々の増減幅が大きい



環境配慮契約の実施状況の推移（件数）



環境配慮契約の実施状況の推移（廃棄物量）

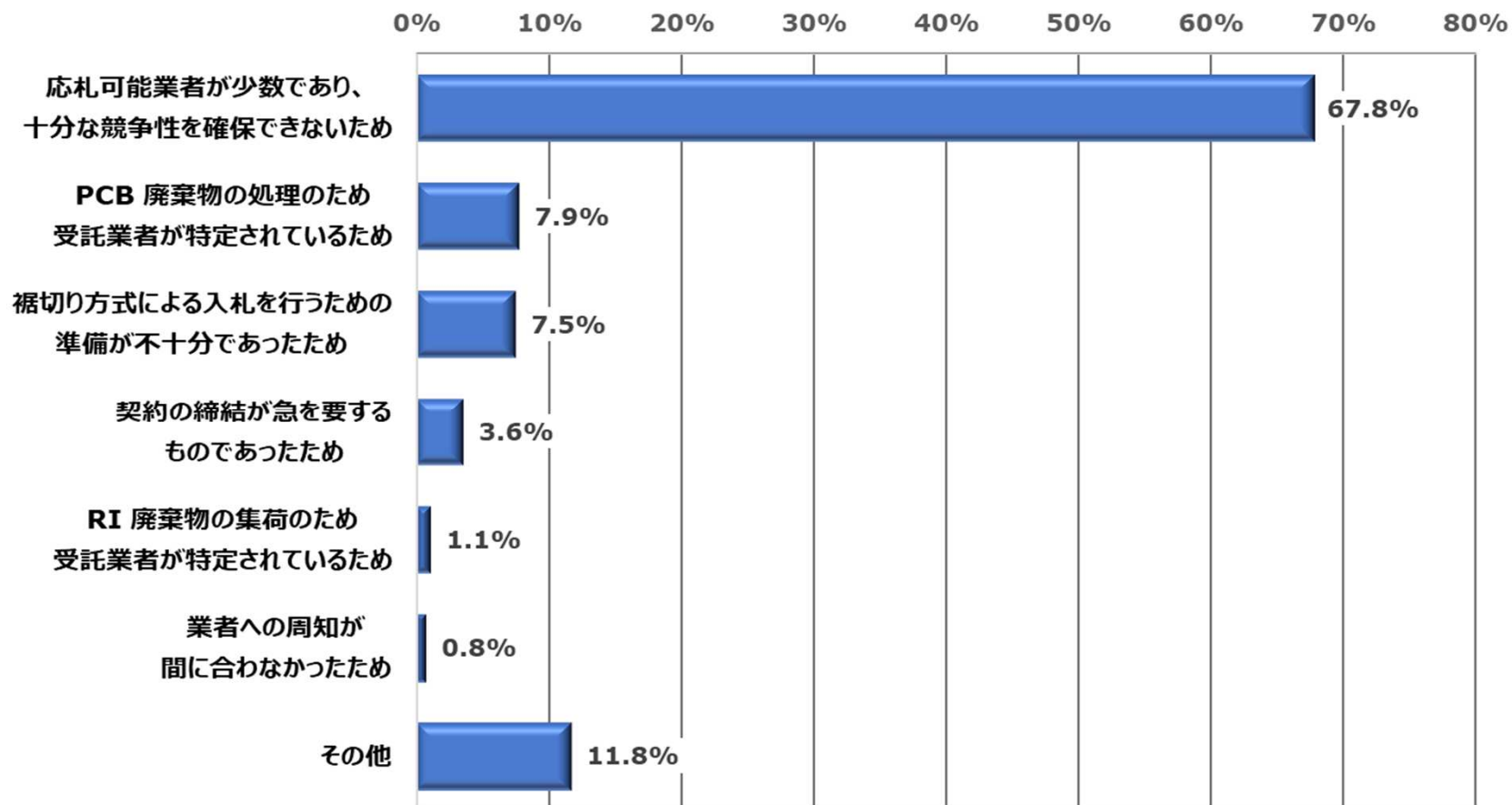
# 産業廃棄物の処理に係る契約の締結実績

			総数 (合計)	環境配慮契約 (裾切り方式) を実施した件 数・量	競争入札 (裾切 り方式は未実 施)を実施した 件数・量	随意契約を実施 した件数・量	環境配慮契約の 実施割合
			※入札(裾切り方 式)によらない 場合を含む				
			(a)	(b)	(c)	(d)	(b) / (a)
件数 (件)	国の機関	収集運搬	89	29	40	20	32.6%
		処分業	152	43	55	54	28.3%
		収集運搬+処分業	806	259	371	176	32.1%
		総数	1,047	331	466	250	31.6%
	独立行政 法人等	収集運搬	84	55	12	17	65.5%
		処分業	97	58	14	25	59.8%
		収集運搬+処分業	376	192	128	56	51.1%
		総数	557	305	154	98	54.8%
	合 計	収集運搬	173	84	52	37	48.6%
		処分業	249	101	69	79	40.6%
		収集運搬+処分業	1,182	451	499	232	38.2%
		総数	1,604	636	620	348	<b>39.7%</b>
(予定を含む) 産業廃棄物量 (ト ン)	国の機関	収集運搬	7,655	4,964	1,378	1,314	64.8%
		処分業	16,361	4,671	6,409	5,281	28.6%
		収集運搬+処分業	25,260	9,794	13,415	2,052	38.8%
		総数	49,277	19,429	21,202	8,646	39.4%
	独立行政 法人等	収集運搬	20,016	19,162	676	179	95.7%
		処分業	21,168	19,806	1,287	75	93.6%
		収集運搬+処分業	206,976	84,657	92,191	30,129	40.9%
		総数	248,161	123,624	94,145	30,383	49.8%
	合 計	収集運搬	27,672	24,125	2,054	1,492	87.2%
		処分業	37,530	24,477	7,696	5,356	65.2%
		収集運搬+処分業	232,236	94,450	105,605	32,181	40.7%
		総数	297,438	143,053	115,356	39,029	<b>48.1%</b>

注：産業廃棄物量の集計結果は端数処理の関係で一致しない場合がある。

# 環境配慮契約（裾切り方式）の未実施理由

- 令和4年度において裾切り方式ではない入札（**620件**）及び随意契約（**348件**）の合計**968件**の契約が対象
- 環境配慮契約（裾切り方式）を実施しなかった理由は、「応札可能業者が少数」が**67.8%**であり毎年最も多い。次いで「その他」が**11.8%**、「PCB廃棄物処理のため」が**7.9%**、「準備が不十分」が**7.5%**【複数回答】
- 環境配慮契約の実施率向上については、優良産廃処理業者を含め、**応札可能事業者が全国的に増加することが重要な課題**





# 優良産廃事業者認定との関係性

- 令和4年度における優良産廃処理業者の認定事業者の参入状況は環境配慮契約を実施している場合が**76.7%**、環境配慮契約を未実施の場合（裾切り方式ではない入札及び随意契約）が**37.5%**
- 裾切り方式による環境配慮契約の実施は**優良産廃処理業者の入札への参入を促す要因の一つ**となっているものと推察

